

▶ 天塩川河川公園からの夕日



マイカー空席のシェア 互助による新たな地域モビリティ ～相乗り交通の取組～

北海道 天塩町

てしおちょう

天塩町の概要

天塩町は、最北の稚内から日本海側を南に約70kmにある人口約3,000人の漁業と酪農の町です。町名の由来となった国内4番目の長流「天塩川」の河口部に位置し、かつて明治後期から大正にかけて流域の豊潤な森林から切り出し、流送により河口の港に集積された木材を国内外に輸出する物流拠点として栄えました。特に良質なアカエゾマツは「天塩松」と呼ばれ、欧州に渡り、高級ヴァイオリンの部材等として珍重されました。下流域には国立公園区域となっているサロベツ原野まで伸びる海水と淡水の混合する広大で豊穡な汽水域が形成され、そこに棲息するシジミは大粒で重厚な味に定評があり、古来より「蝦夷の三絶」（蝦夷地にある三つの絶品）の一つと謳われ、希少性も伴い、秋に天塩川に回帰する

良質な鮭（天塩鮭）と共に固有の水産ブランドとなっています。河口に隣接する天塩川河川公園からは、日本海とそこに浮かぶ利尻富士、天塩川を背景に沈む美しい夕日を見ることが出来ます。



▶ 天塩川河口に面した酪農と漁業の町

交通課題の背景

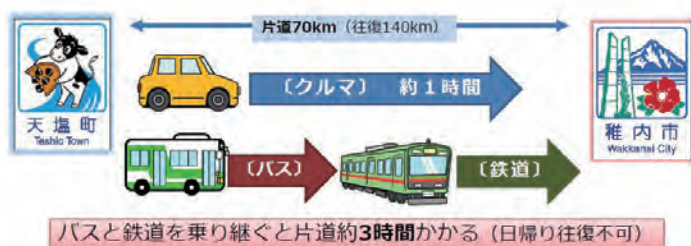


▲至近の総合病院等がある稚内市

戦後、良質な森林資源の減少と安価な輸入木材の流通拡大、かつて豊漁だったニシンの不漁から1955年をピークに60年間で人口は3分の1に減少しました。町内を通っていた鉄道（国鉄羽幌線）は1987年に廃止され、以降、移動するための町内から出発する公共交通機関は路線バスだけとなりました。道路整備の進展とモータリゼーションの普及により今日ではマイカーが住民の大多数の移動手段となっています。しかし、マイカーを単独で利用することができない高齢者など移動制約者にとって喫緊の課題となっていたのが、通院のための移動でした。町内にある町立病院は、内科と整形外科のみであり、一番近い総合病院のあ

る70km離れた稚内市までは、直行する公共交通機関は無く、路線バスと鉄道を乗り継いで片道約3時間を要し、日帰することが不可能でした。一方、マイカーであれば、片道約1時間程度で行くことが可能ですが、取組開始前の住民アンケート調査で「自分が自動車の運転や利用ができなくなったなら？」という質問に対して「非常に困る57%」、「ある程度、困る41%」と殆どの住民がマイカーによる移動に過度に依存し、それが自力で不可能になった場合の不安感を持っていることがうかがえました。また、急速に進行する高齢化により、当町では全国平均値よりも早いペースで運転可能人口が減少し、30年後には半分以上になると予測されました。全国的には、自動車運転を中止する実績平均値は76歳という統計がありますが、過疎地においてマイカーによる移動は、もはや生活の基盤であり、生活の質や満足度に直結し大きく左右します。過疎地の実測感として80歳代のドライバーも多く、団塊の世代が全て後期高齢者に移行する2025年以降、高齢ドライバーによる交通事故増加問題も深刻化します。単独でのマイカー利用に代替する移動手段を選択肢の1つとして確保することが求められました。

シェア／互助による課題解決



既存の公共交通機関で移動制約者のモビリティ確保が困難な場合、自治体運営でのコミュニティバスやデマンドバスを用いて補完、または、交通事業者や国に対して既設路線網の存続維持、不便性を解消するための要望、陳情といった活動に終始することが散見されます。しかしながら、前者においては複数の利用がある時間帯が少なく、乗合乗車率を向上させることは現実的に困難であり、結果的に輸送密度が低いため車両一人当たりの運行コストは上昇してしまう傾向があります。当町の場合、従来の発想ですと通院の足等を確保するため70km先の稚内市まで町が直行バスを運行させるということになりすが、財政的に余裕のない小規模自治体にとって巨費を投じ、運行を持続させることは困難なのです。また、採算収益性が見込めない運行に多額の費用を投じ、存続させることが今後の

自体が今後の

人口減少トレンドの中では現実的ではないという前提で、既に住民が生活の足として「日常的に移動しているマイカーの空席を未利用資産と位置づけ、有効活用できないか？」というシェアリングエコノミーの概念での課題解決を模索しました。シェアリングエコノミーとは未利用または利活用度の低い有形無形の資産を共有することにより課題の解決とシナジー（相乗効果）、新たなビジネス需要の喚起創出を図るものです。

マイカー相乗りスキームの構築

このシェア／互助の概念によるマイカーの空席を活用した新たな地域モビリティのスキーム構築の試行錯誤の末、既にインターネット上で国内最大のマイカー相乗りマッチングサービスを運営していたNottecoと提携し、同社のプラットフォームを活用した仕組み作りを行うことになりました。まずはマイカーを単独利用できない高齢者など移動制約者が至近の総合病院がある70km先の稚内市までの通院の足をいかに確保するかにフォーカスしました。①町民ボランティアドライバーが事前に稚内市までのドライブ予定を登録することで、移動予定のある車両を可視化します。②通院など移動したい高齢者など移動制約者のニーズに合致するドライブを選択し、



▲相乗りマッチングの仕組み

天塩町 → 稚内市のドライブ		稚内市 → 天塩町のドライブ	
2018-02-09 08:15:00 北海道天塩郡天塩町→北海道稚内市 稚内(平日)に仕事で通勤しています。	一人あたり 600 承認済/拒否済 0/2	2018-02-08 17:00:00 北海道稚内市→北海道天塩郡天塩町 稚内(平日)に仕事で通勤しています。	一人あたり 300 承認済/拒否済 1/2
とある		とある	
2018-02-16 08:00:00 北海道天塩郡天塩町→北海道稚内市 通院と買い物	一人あたり 300 承認済/拒否済 2/2	2018-02-09 16:00:00 北海道稚内市→北海道天塩郡天塩町 稚内(平日)に仕事で通勤しています。	一人あたり 600 承認済/拒否済 0/2
先生		とある	
2018-02-16 08:00:00 北海道天塩郡天塩町→北海道稚内市 通院と買い物	一人あたり 400 承認済/拒否済 2/2	2018-02-16 12:00:00 北海道稚内市→北海道天塩郡天塩町 通院と買い物	一人あたり 400 承認済/拒否済 2/2
先生		先生	
2018-02-16 08:15:00 北海道天塩郡天塩町→北海道稚内市 稚内(平日)に仕事で通勤しています。	一人あたり 300 承認済/拒否済 2/2	2018-02-16 12:00:00 北海道稚内市→北海道天塩郡天塩町 稚内(平日)に仕事で通勤しています。	一人あたり 300 承認済/拒否済 2/2
先生		先生	

▲可視化された天塩町～稚内間の移動予定車両

相乗りの申請を行います。③ドライバーの承認が得られればマッチングが成立し実際に相乗りによる移動が行われます。ここでまず、課題となったのは、デジタルネイティブ(情報格差)でした。マイカーを保有もしくは運転できない高齢者など移動制約者のほとんどはインターネットやスマートフォンなどの通信デバイス機器を使用または保有しておらず、インターネット上に可視化された移動車両情報を自ら閲覧参照することが不可能でした。この点を解消するため、同乗を希望する町民が電話で町役場窓口に希望する移動内容を伝え、相応しいドライブ予定を参照・抽出し、担当者が代理でマッチ

ングを行うデジタルとアナログを融合するような仕組みとしました。また、利用料金については、運送に対する対価ではなく、移動に要したガソリン代の実費額のみを同乗者で折半してドライバーに支払うこととしました。このことにより道路運送法第2条第3項の旅客自動車運送事業に該当せず、道路運送法上の許可または登録が不要の運送態様となるため、いわゆる「白タク行為」には当たりません。また、行き先(目的地)を稚内市内のみと限定し、地元タクシー会社の民業圧迫とならないようにしました。(☆天塩町から稚内市までのタクシー料金は片道約2万円かかり日常的な利用客はいません)

相乗り実証(運用)開始



▲相乗りの様子

2017年3月、天塩 稚内間相乗り交通の実証実験を開始しました。開始に際して、ボランティアの町民ドライバーを募集し、登録説明会にて当初19名がドライバーとして登録しました。ドライバー登録の条件として①70歳未満(年齢条件)②自動車任意保険に加入していること③インターネット利用が可能(スマートフォン、タブレット、パソコンの保有)を設定し、車検証・自動車任意保険加入証明書・運転免許証の確認を行いました。一方、同乗利用者については、18歳以上の住民であれば登録を受け付け、当初13名の町民が登録を行いました。また、運用の仕組み及び提供サービスについて国の産業競争力強化法による「グレー

課題と対応

ゾーン解消制度」を活用し、予め設定した移動に要する実費の範囲内の金額を同乗者が負担し、相乗りさせる事業について照会し、国土交通省及び経済産業省から「旅客運送事業」に該当せず、道路運送法上の許可または登録を要しないとの回答を受け適法性を公式に担保しました。

運用を開始し、まず同乗者側の課題として認知と理解の不足がありました。全国的にも前例の無い取組であることから、「専用のバスやタクシーのようなもの」「通院するためだけに利用できるもの」と誤解されることが散見されました。取組内容を印刷したチラシを住民回覧、配布などにより周知を図っていましたが、仕組みの認知、理解は容易ではありませんでした。老人クラブなど高齢者の集まる場に出向き直接説明を行ったり、相乗りツアーを企画実施し、通院以外の目的でも利用できることを周知しました。また同乗する側の不安要因であった「知らない人」の運転するクルマに乗車する不安については、ドライバーとの交流会を開催することで顔の見えるコミュニケーション機会をつくり軽減させました。一方、ドライバー側の課題としては、実際にドライブ予定を登録し、相乗り対応するドライバーが、登録され



▲相乗り交流会の様子

た全ドライバーのうちの少数（3名程度）に限られています。ドライバー参加が少ない要因として、ガソリン代実費分のみの料金収受が参加インセンティブとして低いこと、片道約70kmの中長距離の移動であるにもかかわらず、実際には計画性の低い突発的な移動傾向が高く、事前のドライブ予定登録、移動予定の可視化が困難であったこと。また、万が一事故などが発生した場合、当初、ドライバーが個人加入する保険によって対処することになっていたため、心理的な不安や忌避を抱くということもありました。保険に関しては当事業を対象とする互助による移動支援サービス専用自動車保険が2019年7月に認可販売開始となり、8月に同保険に町が加入することで、

実績と効用、展開

任意保険の補償内容を代替することができました。残された課題について解決に導くための方策を日々、試行錯誤していますが既存の法律や制度の壁が大きく立ちばかります。

2017年3月からの運用（実績）開始後1年間の実績は、延べ同乗者利用が173名、運行ドライブ数は119往復でした。2021年3月まで49ヶ月間の累計では延べ同乗利用者が654名、運行ドライブ数は441往復（総走行距離約6万1千キロ）となり、同乗利用登録者は102名となりました。同乗利用者の約8割が65歳以上の高齢者、利用目的別では全体の8割超が通院でした。マイカーを単独利用できない高齢者等の移動制約者にとって最大の不便であった総合病院への日帰り通院が可能となりました。同乗利用者からは「この仕組みがあるおかげで、町に住み続けることができる」という声が聞かれ、人口流出の抑制効果にも寄与したと推測されます。取組の開始時及び維持にかかる運営側の効用として、インターネット上の相乗りマッチングプラットフォームを無償で利用し、新規に専用機器や通信、デバイスの購入設置などが一切不要であったことから、初期投資と運営のための直接経費がほとんど不要でした。相乗り

交通による輸送実績をベースに従来型の公共交通機関（バス）を借り上げし、費用を町が賄った場合の試算では年間約2、600万円相当の費用想定に対して相乗りによる初年度運用経費では、約120万円（広報周知、説明登録会開催等の経費）で約2、500万円の費用削減効果（仮想）がありました。別の側面として、当事業が全国的に前例のない取組であったことに対して全国の多くの関係機関、市町村から問合せや視察、9つの大学の調査研究の対象となったことがきっかけで交流や関わりが生まれました。その中でも2018年から筑波大学（社会学）と連携し、毎年大学生が町に来訪滞在し、調査研究活動と併せ中高生の人材育成事業に展開し現在に至っています。

今後に向けて

今回、紹介させていただいた「相乗り交通」の取組は、あくまでもマイカーを単独利用できない移動制約者の足の確保に特化したもので、地域全体の交通課題の解消や持続可能性を補償するものではありません。その点をふま令和3年度より地域公共交通計画策定に向けて着手し、そのプロセスにおいて生活圏域でのスクールバスなども含め既存の交通インフラやリソース、ニーズと課題について多面的な視点から調査、分析し実態を把握していく一方、住



▲当取組がきっかけで始まった大学との連携事業

民・利用者・交通事業者・関係団体など地域内のステークホルダーとの意見集約、合意形成を経て総合的な地域交通体系の構築を目指していきます。今後、地域においては一層の人口減少・少子高齢化により、これまで以上に限られた財源とヒト、モノによる持続可能な自治体運営と生活インフラの存続を行っていくためには、開拓時代に築かれ、かつて地域コミュニティに内在していた互助の精神や仕組みを現代にアレンジ・再考することでの可能性を見出していきたいと思っています。総務課企画広報係 菅原 英人（令和3年6月7日付第3162号）

川西町の風景



「協働」から「共創」の まちづくりへ

山形県 川西町

かわにしまち

1 緑と愛と丘のあるまち

原風景が息づくまち

川西町（人口14,643人、面積166・60km²／令和3年2月末日現在）は、山形県の南部、置賜地方の中央に位置し、周囲を吾妻、飯豊、蔵王、朝日の山々に囲まれた豊かな自然が息づく町です。

米沢盆地独特の気候と風土から、草木が芽吹く春、暑さ厳しい夏、色とりどりに森が染まる秋、雪深い冬など四季の彩りに育まれた昔ながらの原風景が残っています。

明治11年（1878）、川西町を訪れた英国の女性旅行作家イザベラ・バードは、その著書「日本奥地紀行」の中で、町の風景を「鋏で耕したというより鉛筆で描いたように美しい」と称え、いくつもの農作物が植えられた大地の眺めを「実り豊かに微笑する大

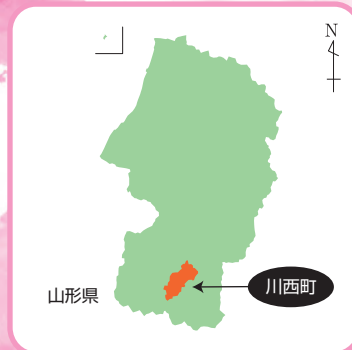
地であり、東洋のアルカディア」と書き記しています。

四季折々の気候と肥沃な土壌から、「つや姫」「雪若丸」「はえぬぎ」を代表とする水稻を主産業とし、県内でも有数の米どころです。また、町の南部に広がるなだらかな丘陵地帯は、「米沢牛」の主産地として県内一の繁殖牛生産と肥育の地域内一貫生産体系が確立されています。

であいの丘

平成2年、「緑と愛と丘のあるまち」の創造をめざし、フレンドリーヒルズ構想を策定、人と人、地域と地域が出会う「であいの丘」、憩いの場でふれあう「ふれあいの丘」の二つの丘を整備し、それぞれの丘が有機的に結び合う地域間交流の拠点づくりを進めてきました。

平成6年にオープンしたフレンド



リープラザは、人と人との「であい」を育むまちの文化交流の拠点で、図書館、ホール、交流スペースが一体となった多目的施設です。図書館には、本町出身の井上ひさしさんから寄贈を受けた約22万点の蔵書が収められています。「遅筆堂文庫」が開館されています。同文庫には、付箋が貼られたままの本や生原稿など、作家の息づかいを感じることができる場所となっています。

井上ひさしさんは、多感な幼少時代を川西町（小松地区）で過ごし、昭和47年に直木賞を受賞され、全国に多くのファンを生み出されました。また、劇団「こまつ座」を旗揚げし、フレンドリープラザでは定期的に公演が行われています。平成22年には、井上ひさしさんの功績を紹介する展示室を開設し、円柱を利用した本棚「本の樹」には、全国のファンから井上作品が集まりました。

遅筆堂文庫の開館と同時に開校した「生活者大学校」は、井上ひさしさんが校長として開催、毎年、さまざまな



▶フレンドリープラザ／本の樹

テーマを多彩な講師陣と参加者が熱く語り合い、多くの感動を産み出してきました。井上さんが他界された今でも同大学校は継続開催されています。また、毎年4月には、井上ひさしさんを偲ぶ「吉里吉里忌」を開催し、井上さんの功績を顕彰し未来に語り伝えていきます。

ふれあいの丘

観光交流の拠点である「川西ダリヤ園」は、昭和35年に日本初の観光ダリヤ園として開園し、4 haの敷地に、650種、約10万本の色鮮やかなダリヤが咲き誇り、訪れる人々を魅了しています。町では、ダリヤ園一帯を「ふれあいの丘」として、人と人、人と自然がふれあえる憩いの場に位置づけし、地域間交流の拡大に取り組んでいます。

ダリヤ園に隣接する高台には、温泉宿泊施設の「浴浴センターまどか」があり、入浴やレストランなど、ゆったりと心地よい時間を過ごすことができます。平成30年には、浴浴センターと町営小松スキー場に隣接して、36ホールの公認コースを有する川西ダリヤパークゴルフ場を整備し、健康増進と合わせた新たな交流施設として賑わっています。また、ダリヤ園の東にある置賜公園では、置賜地域最大級のハーブガーデンを備え、「いやしの広場」として訪れる人々にさわやかなひとときを与えています。



▲日本一の川西ダリヤ園

まちの伝統・祭り

毎年8月16日、27日に行われる「小松豊年獅子踊」は、山形県の無形民俗文化財に指定されています。踊りの起源は平安時代とされ、豊作を祈念する踊りで、江戸時代に米沢藩の厳しい財政事情から豊作の年だけ踊ることが許されたことから、豊年獅子踊りと呼ばれるようになったと伝えられています。花笠をかぶった早乙女に先導され、3匹の獅子が太鼓と笛と歌に合わせて踊り、クライマックスでは、獅子が火の輪に飛び込み一気にくぐり、観衆から大きな歓声と拍手が湧き起こります。火の輪をくぐる獅子舞いは全国でも珍しいとされています。

豊年獅子踊り以外にも、町内各地の



▲県無形民俗文化財／小松豊年獅子踊

神社には黒獅子の踊りが受け継がれ、例大祭では黒獅子の華麗な舞が行われています。

7月下旬には、子どもたちが提灯を持って町内を練り歩く「虫送り」が行われ、農作物の五穀豊穡を祈願する夏の伝統的な祭りです。

また、お囃子屋台がまちを巡行する商宮律があります。これは、京都祇園の流れをくむ県内でも珍しい民族芸能として行われ、この祭りが終わると暑かった夏の終わりを告げます。

このような、町内の数々のお祭りが次世代に受け継がれ、その中で町民同士の交流と郷土への愛着心が育まれています。

2 協働のまちづくり

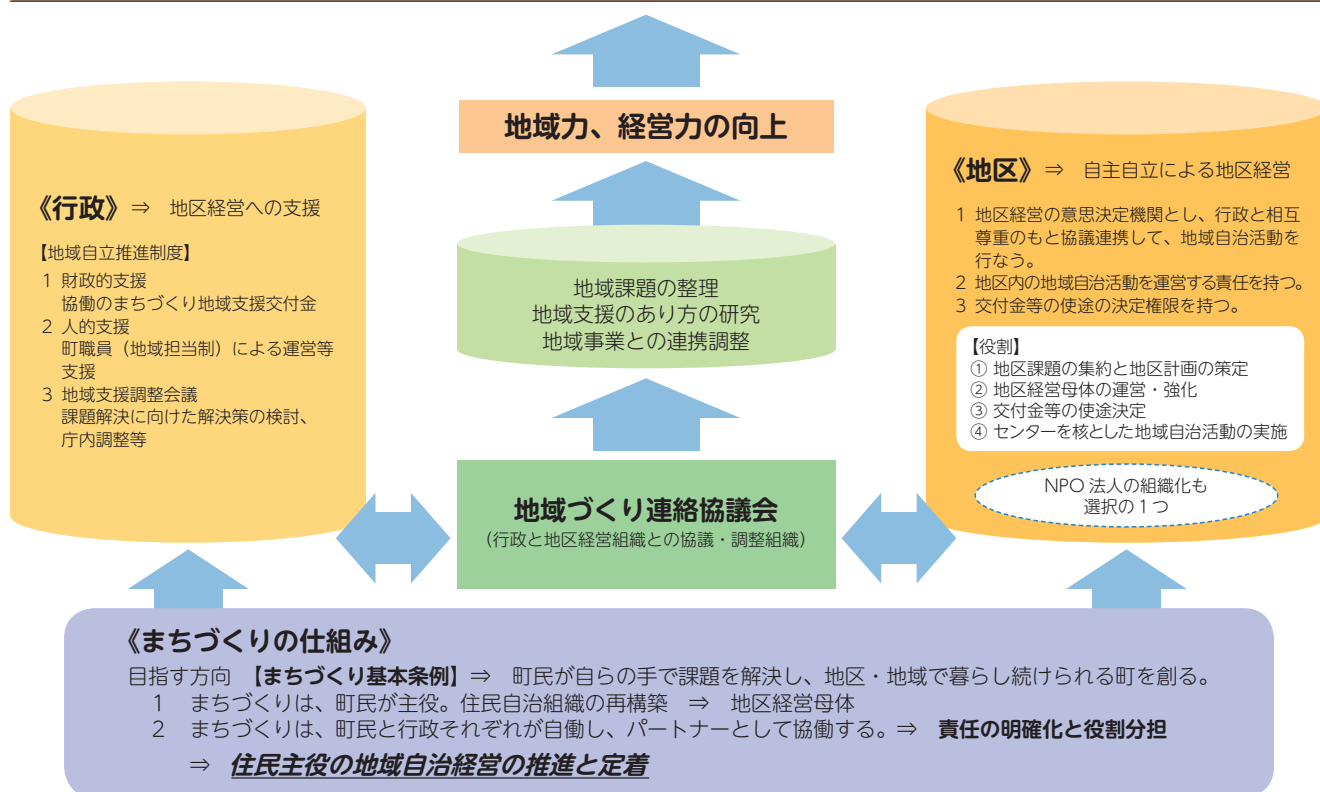
町は、平成16年に「川西町まちづくり基本条例」を制定しました。この条例は、地域内分権による自主自立のまちづくりを進めることを目的に、町民と行政がまちづくりの考え方やまちづくりの仕組みを共有し、お互いの役割分担と協力を定めたものです。人口減少や高齢化の進行により、「コミュニティの希薄化が課題となる中、永く培われてきた地域の助け合い「結」の精神を維持継続し、町民と行政が一体となった「協働のまちづくり」を推進しています。

地域では平成21年度から、従来の地区公民館を交流センターに移行し、各地区で住民主体の「地区経営母体」が組織され、交流センターの運営や地域課題の解決に向けて、地区計画を策定し、特色のある地域づくりが進められています。

町では、協働のまちづくり地域支援交付金を交付するほか、行政職員が地域担当制、各地区間の情報共有や課題解決に向けた協議会の設置など、自主自立の地域づくりを支援しています。

主な取組として、従来の社会教育事業である運動会やスポーツ交流、花いっぱい等の環境活動に加えて、自治会や自主防災組織の運営、子どもたちの見守りや交通安全、健康づくりや高

この町で暮らし続けられる地域づくり



▲地域づくりの仕組み



▲山形かわにし豆の展示会／上野桜木あたり

3 「豆」のあるまち

関係人口を拡大し、移住・定住を推進するため、町の暮らしや魅力を発信し、町民と都市住民との多様な交流の体制が構築されています。

年齢者サロン、除雪ボランティア、四季に応じた祭りや賑わいづくり、担い手の人材育成に取り組みまれています。また、産業振興によるコミュニティビジネスや婚活事業、放課後児童クラブや買い物支援の運営など、地域を超えて活動が展開されている地域もあります。こうした住民主体の地域づくりの取組は、全国的にも高く評価されており、現在では、町内すべての小中学校でコミュニティスクールが導入されるなど、子どもたちを地域で支える体制が構築されています。



▲メディカルタウン整備計画

きっかけづくりから、移住・定住をコーディネートする中間支援組織として、平成22年に「やまがた里の暮らし推進機構」を設立しています。同機構は、町の「暮らし」に着目し、地域資源を活用した交流事業や情報発信、空家バンクと連携した移住希望者の相談と体験ツアーを実施するなど、町民や地域とのつなぎ役として、関係人口の拡大に取り組んでいます。特に、在来品種

である「紅大豆」をはじめ、町内で35種類もの多彩な「豆」が栽培されている特色を活かし、「豆のあるまち」をキーワードに情報発信と交流事業を展開しています。代表的なイベントでは、東京都上野校木あたりを会場として、例年、12月初旬に「山形かわにし豆の展示会」を開催し、「お茶のみ」や「わら細工」など、町の「暮らし」を体感できる交流の場を設営し、町を

知り、興味を持つきっかけづくりに取り組んでいます。今では、会場の町内会や周辺の飲食店の方々と協力も深まり、イベント期間には、賛同いただいた飲食店で町の食材を使ったメニューや商品が提供されています。また、イベントをきっかけとして、企業とのマッチングにより新商品が開発されたほか、町への体験ツアーの企画、参加者から移住に結びつくなど、都市住民をつなぐ特徴的な交流事業となっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感

染拡大の影響もあり、対面での交流が

難いため、オンラインによる交流イベントを8回開催しました。町内のおもしろい(楽しい)方々の出演により、参加された方々からは好評で、町の魅力が十分に伝わる企画となり、新たな交流ツールとして今後充実していきます。

この取組については、令和3年3月、地域の素晴らしい新しいチャレンジを広く多くの方々に伝える表彰制度である「2020年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」において、新しい生活スタイルの推進と地域活性化への貢献を評価いただき、「特別賞」を受賞いたしました。

4 リーディングプロジェクト／ メディカルタウン整備事業

かわにし未来ビジョン（第五次川西町総合計画／平成28年度～令和7年度）及び「川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして、メディカルタウン整備事業を推進しています。

本町は、県南部の置賜地域の中心に位置し、町の北部には、置賜地域の保健医療の中核となる「公立置賜総合病院」及び「県立救命救急センター」が立地しています。さらに、病院周辺は、置賜地域の主要な複数の国道が交差し、現在、新たな高規格道路が整備、結節が進められており、地理的優位性

が高い地域となっています。

町では、この病院周辺を医療・住宅・商業が融合した「メディカルタウン」を整備、形成し、子育て世代の定着や健康長寿社会の実現とともに、雇用促進や地域経済の活性化を図り、定住人口の創出と交流人口の拡大をめざしています。

5 「協働」から「共創」へ

人口減少や少子高齢化は、社会全体の大きな課題です。「川西町まちづくり基本条例」に基づく「町民参画」と「情報共有」による町民と行政が連携する「協働のまちづくり」は着実に前進していますが、若者が定着し持続性のある町を建設するためには、「協働」をさらに成熟させ、老・若・子・男・女誰もがまちづくりの担い手として関係を深めながら、「共」に新しい時代に「挑戦」「創造」し、まちづくりを発展させる「共創のまちづくり」が必要です。

近年、激甚化・頻発化する自然災害や新型コロナウイルスなど、予測できない出来ごとが多発しています。今後、より困難な状況に遭遇しても、培ってきた人と人のつながり、助け合いの「結」の精神を受け継ぎながら、住む人が「誇り」を持ち、訪れる人が「憧れ」を抱くまちづくりをめざします。

川西町長 原田 俊二
(令和3年4月12日付第3156号)

デザイン思考を用いた 産官学連携のまちづくり

千葉県 長柄町

ながらまち



▶長柄町版C CRCの拠点となる「リソルの森」(写真提供:リソルの森株式会社)

長柄町の概要

千葉県長生郡長柄町は、1955年に長柄村、日吉村、水上村の3村が合併し誕生した面積47・11km²、人口6、593人の県内で二番目に人口規模の小さい町です。房総半島のほぼ中央部の丘陵地に位置する長柄町には古くから人が住み、全国的にも珍しい古墳時代の高壇式の横穴墓は国指定文化財に指定されています。また、アースダムとして日本最大級の長柄ダムは、周辺地域一帯の水源として重要な役目を果たしています。

町の主産業は製造業、医療福祉、サービス業、建設業等で、飲料の受託製造企業として国内最大級の生産ラインを有するジャパンフーズ株式会社や、総面積100万坪の敷地に各種スポーツ施設、グランピング施設、レストラン、

クリニック等を併設した総合健康リゾート「リソルの森」があります。また、主幹産業の1つである農業では、コメ、タケノコ、イチジク、自然薯等、年間を通してさまざまな作物が採れ、都市住民向けのグリーンツーリズムも盛んです。新鮮な農産物を販売する



▶史跡長柄横穴群





▲ながらグリーンツーリズム

「道の駅ながら」は、近隣住民だけでなく房総半島を訪れた観光客に人気があります。また、町内で建設業を営む太陽建設株式会社が農産物直売所やレストラン、カフェをオープンし、多くの観光客が訪れています。

近年、首都圏中央連絡自動車道のスマートICが開通し、都心から車で70分という立地を活かした移住・定住に力を入れています。2015年から始まった長柄町空き家バンク制度は2020年までの累計で51世帯72名の移住者の利用がありました。また、役場内での移住相談窓口の設置や、住宅リフォーム補助、住宅新築補助等のほか、ラッピング高速バスの運行、千葉大学の学生による移住・定住ガイドブックの作成、後述する特産品開発等を通じて、町のPRに努めています。

長柄町版大学連携型 生涯活躍のまち

長柄町の人口は1995年頃から減少傾向にあり、人口減少に伴う公共交通機関の衰退等の問題を抱えています。また、2019年の房総半島台風では町内全域が停電し、同年の東日本台風に伴う豪雨では町内を流れる一宮川が氾濫する等、近年は災害に対する備えも課題となっています。

長柄町と千葉大学は2015年に地方創生に係る連携協定を結び、「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（長柄町版C CRC）」に取り組んでいます。C CRCとはContinuing Care Retirement Communityの略で、アメリカの高齢者向け医療・介護付きコミュニティをモデルとし、都会の元気な高齢者が地方に移住し健康でアクティブに暮らすまちづくりを目指すものです。長柄町版C CRCの特徴は、リンルの森を中心とした既存の施設活用によるコミュニティづくりです。リンルの森にはすでに100世帯を超す居住者があり、プロスポーツ選手から子ども合宿まで多世代が交流する基盤があります。このような地域資源を活かし、大学の知見も加えた大学連携型C CRCの実現を目指しています。



▲COC+の一環として長柄町で毎年行っている地域実習

（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）です。COC+は、大学による地方での産業振興、雇用創出を目的とした地方創生事業で、大学と自治体が連携し、地域でのさまざまな教育・研究活動を推進します。長柄町では、筆者の所属する千葉大学国際学術研究院のほか、予防医学センター、工学研究院、園芸学研究所等複数の部局から教員や学生が参加し、外出頻度を高める心と体の健康空間デザインに取り組んでいます。筆者自身、2016年に長柄町に移住し、町のタウンアドバイザーを兼務しながらまちづくりに取り組んできました。また、2018年度には、健康まちづくりのためのオープンイノベーション事業である「産学共創プラットフォーム共同研究



▲健康や自然環境に関する情報を表示したウェルネストラックのサイン



推進プログラム（OPERA）」に採択され、長柄町版C CRCがそのプロジェクトの1つに位置付けられたことで、より具体的な産官学連携の体制が整いました。これまで、「暮らしているだけで、健康になるまち」をテーマ

に、長柄町版C CRCの拠点となるリソルの森を中心として、人とのつながりを重視した健康寿命延伸プログラム（ウェルネスエイジクラブ）や、来訪者に健康なウォーカビリティの効果を知らせるウォーキングトラック（ウェルネストラック）、都市空間と異なる屋外空間を活用したオフグリッドキャビン（エコキャビン）等の研究開発・社会実装をおこなってきました。

デザイン思考を用いたまちづくり

デザイン思考（Design Thinking）とは、社会の複雑な問題に対処するために使われる問題解決法の一つです。アメリカのスタンフォード大学ハッソ・プラットナー・デザイン研究所で実践されている商品開発が有名ですが、近年では地域づくりやビジネスの現場でも用いられるようになりました。

デザイン思考には、観察（共感）、問題定義、アイデア創出、試作、テストという5つのフェーズがあります。その特徴は、人間中心の原則です。人々の行動やニーズを理解し、ユーザー視点に立った商品・サービスづくりを目指します。また、デザイン思考では、私たちが潜在的に持っているフィルターを排除し、創造的に物事を捉えることで、新たなアイデアを生み出します。

ここでは、筆者が長柄町版C CRC

に関連し、デザイン思考を用いて実践したプロジェクトを3つ紹介します。

ウェルネストラック

2020年3月に完成した「ウェルネストラック」は、長柄町版C CRCの目指す「歩きたくなるまち」の実証研究として設置したウォーキングトラックです。リソルの森を利用するアクティブ・シニアとともにリソルの森の敷地内を周回するルートを選定し、10か所にサインを設置しました。

サインには、健康や自然環境に関する情報が表示されており、アプリと連動した情報の取捨選択によって、情報伝達をデザインし、利用する人たちの健康や自然環境に対する気付きを促す工夫をしています。具体的には、次のサインまでの距離（m）、歩数（歩）、時間（分）、勾配（%）、消費カロリー（kcal）のほか、運動強度の指標としてメッツ（Mets: metabolic equivalents）、自然環境の指標として植生指数（NDVI: Normalized Difference Vegetation Index）を表示しています。高低差のあるルートは、トラックごとに傾斜や歩行面の状況が異なり、運動強度が異なります。また、自然環境の有無は、身体的活動の増加によるウェルビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態）に結びつくメカニズムが明らかになっています。これ

らを組み合わせることで、さまざまな運動強度による身体活動を、さまざまな自然との距離感で楽しめるトラックをデザインしました。

特産飲料

「ながらとガラナ いろはにほへと」

町の知名度向上を目的に、町内企業と連携してつくられたのが「ながらとガラナ いろはにほへと」です。長柄町の知名度向上と、町内企業の連携を目的として開発されました。「ながらとガラナ」は、「ながら」を何回もくり返すと「ガラナ」と読めることから考え出されたネーミングで、1度聞いたら忘れられないインパクトがあります。また、長柄町版C CRCの目指す健康でアクティブな暮らしと、ガラナの持つ元気なイメージが合致すると考えました。



▲「ながらとガラナ いろはにほへと」



▲2021年12月に東京駅KITTEで行われた学生による即売会

2020年1月、ジャパンフーズの工場で試作品6万本を製造しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、PRイベント等がすべて中止となりました。そこで、学生たちはオンラインでできる活動を考え、SNS等も駆使しながら、長柄町の住民や元住民の方々とともにプロモーションを展開しました。その結果、製品化に向けたフィードバックを全国から千件以上集め、学生たちの活動も多数のメディアで報道されました。「ながらとガラナ」は2021年7月から市販化されており、現在は町内の道の駅、直売所、ゴルフ場等のほか、JRの駅50店舗等でも販売され、町の知名度向上に貢献しています。さらに「ながらとガラナ」のプロモーション活動を展開するなかで「長柄町を元気にする会」という住

民によるまちおこし団体も生まれ、住民と学生による独自の取組も始まっています。

「ながらとガラン」の特徴は、長柄町が販売者となっていることです。売上のうち、製造にかかった原価分を回収する仕組みをつくり、残りの利益は卸売を担当する長柄町観光協会が受け入れています。その結果、観光協会を通して町に利益が直接還元され、新たな特産品開発や観光振興のための環境整備に充てることが期待されます。

自家発電キャンビン「エコキャンビン」

最後に紹介するのは、防災や地方創生を目的に開発を進めている、自家発電キャンビン「エコキャンビン」です。人口減少や防災への課題から、公共イン



▲エコキャンビンの完成予想図

フラそのものを移動させることを考え、自家発電型の小型のトレーラーハウスを研究開発しています。インフラが内蔵され、自由に移動できることから、町内を周回し、テレワークやコミュニティのための活動拠点として利用できます。また、災害時には最低限の電力を供給する拠点となります。

軽量で、発電でき、木造という特徴を持つエコキャンビンは2022年3月に試作が完成予定です。実際に町内を走らせてさまざまな検証をおこない、将来的な他地域での運用や製品化を目指しています。長柄町版CIRCの実現に向けた安心・安全なまちづくりの1つのツールになれば、と考えています。

今後の展望

2021年10月に開講したオンライン授業では、千葉大学と岡山大学の学生たちが協働し、REASを用いたデータ分析とデザイン思考を組み合わせて、長柄町の新たな活性化アイデア「寄り道したくなる町」を考えました。学生たちは国際的な地方創生コンペティションに応募し、地元企業へのインタビュー等を始めていて、実現に向けて取り組んでいます。その他にも、2021年度には、長柄町の子どもの健康やスポーツに対する理解の向上を目的として、千葉大学の学生と学生団体おりがみによる「ポッチャ教室」

や、元プロアスリートの青山剛コーチによる「走るコツ」セミナー等を開催しました。さらに、コロナ禍で海外留学研修ができない中学生のために、韓



▲千葉大生によるポッチャ体験教室



▲青山剛コーチによる「走るコツ」セミナー



▲国際交流学习で発表する留学生

国、台湾、インドネシア、ナイジェリアから来ている千葉大学の留学生による国際交流学习をおこないました。このように、今後も、学生たちとともに新たな発想で長柄町の活性化に貢献し、研究・教育・社会貢献のさまざまな面から産官学連携を推進していきたいと考えています。また、その過程で生まれた学生と長柄町とのつながりが継続され、発展していくことを期待しています。

長柄町タウンアドバイザー
千葉大学大学院国際学術研究院助教
株式会社ミライノラボ代表取締役

田島 翔太

(令和4年2月14日付第3189号)

「みんなでつくる 魅力あふれる元気な まちやまきた」の実現に向けて



山北のお峯入り 共和地区に古くから伝わる民俗芸能。5年ごとに公演を開催。

① 移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労官等との協働

山北町の概要

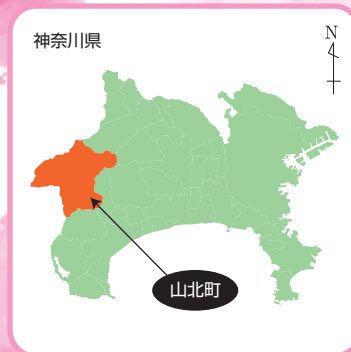
山北町は、東京から西へ約80km、神奈川県西部に位置し、県内で唯一、静岡県と山梨県に隣接する県境の町です。総面積は224・61km²、横浜市、相模原市に次いで県内で3番目の広さを有し、その約9割が丹沢大山国定公園や県立自然公園等を含む山岳地帯で、四季折々に表情を変える西丹沢のやまなみや、富士山と丹沢山地を源流とする酒匂川等の清流に囲まれた、豊かな自然に恵まれた町です。

当町の歴史は古く、南北朝時代が起源と伝えられる国指定重要無形民俗文化財「山北のお峯入り」や、県指定無形民俗文化財「世附の百万遍念仏」、「室生神社の流鏑馬」等、貴重な民俗芸能が伝承される豊かな歴史が育む文化の町でもあります。

町内には、信玄公の隠し湯と伝えら

神奈川県 山北町

やまきたまち



れている「中川温泉」や、日本の滝百選「洒水の滝」、平安時代末期に築城された「河村城跡」等の観光資源を有するとともに、観光の中心である丹沢



丹沢湖 昭和53年の三保ダム建設に伴い、出現した湖。近年では釣りやSUP等のレジャーが盛り上がっている。

湖周辺では、「丹沢湖花火大会」をはじめ年間を通じてさまざまなイベントが開催され、首都圏の観光・レクリエーションの場として多くの観光客が訪れています。

また、雄大な山々と深い森から流れ出る豊かな水資源は、町が誇る財産で、丹沢湖は神奈川県民の水がめとして、県民生活を支えています。また、地域の約9割を占める森林資源を活かし地域振興を図るため、「森林セラピー基地」の認定を受け、当町の森林の持つ癒し効果を広くPRするために、定期的に森林セラピー体験ツアーを実施し



▶室生神社の流鏑馬 山北地区の室生神社では毎年11月3日に例大祭の神事として流鏑馬を行っている。

ています。

基幹産業である農業は、銘茶「足柄茶」をはじめとして、みかんやキウイフルーツ等が生産され、最近では遊休農地を活用したオリーブの栽培にも取り組んでいます。

現在、2019年度から2023年度を計画期間とする「山北町第5次総合計画後期基本計画」にもとづき、まちづくりを進めています。この計画では、町の将来像を「みんなでつくる魅力あふれる元気なまちやまきた」と定め、「町民力・地域力を発揮するプロジェクト」と「若者定住・子育て



▶森林セラピー 山北町では町域の9割を占める森林資源を活用して健康増進と疾病予防を目指して森林セラピー（森林浴）事業を実施している。

支援プロジェクト」を2つの重点プロジェクトとして、優先的に実施することとしています。今回はこの重点プロジェクトに関連する取組についてご紹介します。

自治会活動への支援

当町では、平成25年4月に制定した「山北町自治基本条例」にもとづき、町民、町、議会がそれぞれ対等な立場で協働してまちづくりを進めています。この条例において、自治会は地域のコミュニティ組織として、まちづく



▶座談会「町長と語ろうまちづくり」町内の各地区で実施している。

りの中心的な役割を担うとされていることから、町では町内54の自治会に対して、防災資機材や活動拠点となる集会所の整備助成等、さまざまな支援を行っています。

特に今年度については、新型コロナウイルスの感染拡大により、自治会の行うさまざまなコミュニティ活動が中止となっている現状を鑑み、自治会活動の活性化を図るため、新たに「自治会活動活性化応援助成金」を創設しました。この助成金は、町内にある6つの連合自治会に対して、自治会活動の活性化に資する事業を積極的に行っていたため、基本額100万円に1世帯につき1,000円を加算した金額を助成金として交付しました。

「コロナ禍により停滞した自治会活動が、この助成金を活用することで活性化し、1日も早くこれまでの活動が再開される環境となることを願っています。」

座談会「町長と語ろうまちづくり」の開催

毎年、地域の課題やその解決の方向を見出すために、町内7会場で座談会を開催し、地域の方々と直接、顔を合わせてまちづくりに関する意見交換を行っています。意見交換のテーマとしては、それぞれの地域特有の課題もありますが、最近ではこの地域においても「防災対策」と「鳥獣被害対策」

が大きな課題となっており、町行政と町民とで熱い議論を重ねています。

それぞれの地域特性に合ったまちづくりを進めていくためには、こうした機会に町民と町とでしっかりと情報共有し、いただいたご意見・ご提案を町政に反映させていくことが重要であると考えています。昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、残念ながら開催中止となりましたが、今年度については、感染防止対策をしっかりと講じた中で、何とか開催していきたいと考えています。

「地域づくり委員会」のまちづくりへの参加

当町では、地域資源を活用し地域の活性化に資する、まちづくり活動を行う地域づくり委員会が、町内4地区で組織されています。地域づくり委員会は、自治会とは別組織で、自分の住む地域の魅力を高めるまちづくりを自ら考え、自主的に活動している組織であり、町からも僅かではありますが、助成金を交付しています。最近の取組としては、丹沢湖周辺へのもみじの植栽、ホタルの里づくり、各種イベントの企画等、それぞれの地域特性に合った事業を進めており、地域づくり委員会の運営にあたっては、近隣大学の先生をアドバイザーとして招き、4地区の代表により構成される運営委員会の中

で、各地区の取組の検証や情報交換を行い、より良いまちづくりにつながるよう議論しています。

「鉄道のまち」としての誇り

「山北駅」は、明治22年に東海道本線が開通した際、箱根越えの要衝として発展し、大正から昭和初期の最盛期には、駅関係職員が600人を超え、「鉄道のまち」として大変栄えていました。当時の山北駅の歴史を感じさせる鉄道関係の貴重な品々は、駅舎に隣接した「鉄道資料館」に展示されています。

山北駅は、乗降客数の減少を理由に平成24年3月に無人化となりましたが、「山北駅を無人駅にしてはならない。」という町民の強い思いもあり、

同年5月から町内NPOや鉄道関係OBの協力を得て切符販売員を配置し、乗車券の簡易委託販売を実施しています。無人化となった山北駅舎を活用したこの取組により、山北駅は町民の地域コミュニティ形成の場として、駅周辺の活性化に一定の効果をもたらしています。

また、山北駅に隣接する山北鉄道公園には、昭和43年まで御殿場線で活躍していた蒸気機関車「D52-70号機」が静態保存されていました。町では地方創生加速化交付金を活用し、平成28年3月に圧縮空気を動力源として、48年ぶりに動態化させました。

全国に7両現存するD52のうち、走行可能なものは当町のD52のみであるため、「動くD52」が見られるイベント開催時には、各地から鉄道

観光の中心となる丹沢湖

ファンが訪れています。今後は、一般の方にD52の乗車体験をしてもらうこと等も視野に入れて、現状12mの軌道を30mに延長する計画を進めています。

昭和53年、当町の象徴的な観光スポットである丹沢湖が誕生しました。この湖は人造湖でありながらも、周囲の自然環境と調和した美しい風景を特徴としています。そして、8月には水



▶ D5270 山北鉄道公園に静態保存されていた、SLが平成28年に復活した。日本で唯一自走するD52。



▶ 切符販売 平成24年に無人駅になったが、同年よりNPO法人が切符販売を実施している。



▶ D5270のマスコットキャラクター「でこい」と「でこみい」 D5270の復活と同時に披露目になったでこい、令和元年にお披露目になったでこにいの妹のでこみい。

◀カヌーマラソン 毎年夏に丹沢湖で開催されるカヌーを使った競技大会。



中花火や打ち上げ花火が湖面を彩る「丹沢湖花火大会」、11月には山北名物猪鍋を味わえる「西丹沢もみじ祭り」、湖畔の紅葉が見頃となる時期に開催される「丹沢湖ハーフマラソン大会」等、季節を感じられるスケールの大きいイベントが開催されています。

また、丹沢湖の湖面を活かしたアクティビティとして、ボートやカヌーの体験もでき、毎年7月には色とりどりのカヌーが湖を彩る「カヌーマラソンIN丹沢湖」が開催され、多くの選手がしのぎを削っています。特に近年では、ボートのつえに立ちパドルで漕い

で水面を進む「SUP（スタンドアップパドルボート）」競技者も増えています。昨年度、丹沢湖でSUPをより多くの方々に楽しんでもらうために、湖畔に更衣室付き艇庫「SupSta丹沢湖」を建設する等、若者を呼び込む新たな観光資源として期待を寄せています。

定住総合対策事業の推進

当町では、少子高齢化、人口減少という深刻な課題に対処するため、平成21年度に近隣自治体に先駆け、定住対策に特化した部署「定住対策室（現在は定住対策課）」を新設しました。定住対策事業については、住宅環境の整備、子育て支援、企業誘致等多岐にわたるため、各課で推進すべき事業を位置付けた「山北町定住総合対策事業大綱」を策定し、庁内関係課で構成される推進会議において、それぞれの所管課で取り組んでいる事業の効果検証を行い、事業の見直しや新規事業の実施につなげています。具体的な事業については、子育てを支援する「出産祝い金」、「紙おむつ支給」、「小児医療費助成」、また、住まいづくりを応援する「空き家バンク」、「新築祝い金」、「空き家活用助成金」、さらには当町での田舎暮らしを体験できる「お試し住宅事業」等、多岐にわたる事業に取り組んでいます。

また、定住対策については、当初から若者・子育て世代が住みたくなる環境づくりに軸足を置いて進めてきたところでありますが、平成26年3月には、PFI事業による山北駅北側定住促進住宅「サンライズやまきた」が完成し、子育て世代の移住・定住に一定の効果を上げています。さらに現在、令和4年度の完成を目指し、東山北駅周辺において、「サンライズやまきた」とは別のコンセプトで、PFI事業による若者・子育て世代向けの住宅の整備を進めています。

（仮称）山北スマートIC整備事業の推進

平成26年8月、新東名高速道路（仮称）山北スマートICの事業化が決定しました。当町には東名高速道路のICが無く、新東名高速道路においてもICの設置が予定されていなかったため、国・県等のご支援をいただきながら、長年にわたるスマートICの実現化に向けた取組を進めてきたことが、ようやく実を結びました。運用形態は、東京方面乗り降り限定のハーフICで、首都圏からのアクセス性が飛躍的に向上し、観光交流人口の増加や企業活動の活性化等が期待されます。

（仮称）山北スマートICは、新東名高速道路が全線開通する令和5年度末に供用開始されるため、現在、町で

は周辺観光施設等のリニューアルや新たな施設整備について検討を進めています。特にスマートICの近くに設置されている「道の駅山北」については、スマートIC供用開始後には利用者が増加することが見込まれるため、県に対してもご支援、ご協力をお願いしたところであります。

当町の新たな玄関口となるスマートICの完成が待ち遠しいと思う反面、スマートICを活かした周辺地域の活性化に資する取組を加速化する必要がありますと感じています。

おわりに

当町の活力の原点は地域にあり、地域が元気になることで、まち全体が元気になります。行政は町民の提案や要望等に耳を傾け、協働でより良い地域づくりを進めることが重要です。

コロナ禍という状況下において、当町を取り巻く環境も大きく変化しようとしています。今後とも昔からそこにある資源を大切にしつつ、新しい動きとの相乗効果により「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」を目指し、まちづくりを進めていきます。

山北町長 湯川 裕司
(令和3年9月13日付第31773号)

上空からの道志村



人と自然が輝く水源の郷 豊かな自然の中で健やかに 子育てのできる環境の創出

山梨県 道志村

どうしむら

道志村の概要

道志村は山梨県の東南端、神奈川県との県境に位置し、東西28km、南北4kmの木の葉の形をした細長い村です。村の面積の93・7%は山林で、標高は国道413号線の神奈川県相模原市との県境から山中湖村境の山伏峠では800mの差があり、村の東と西では季節も1ヶ月違うという特徴を持っています。村の中央を流れる道志川は100余りの枝沢からなり、水質は極めて良質で地域住民はもとより横浜市の上水道水源として古くから利用されている一方、溪流の釣場として、地域の潤いの場として村の大切な財産となっています。首都圏と富士山の間に位置す

る道志村は、都心から70km圏内と近く、新宿から車で90分の距離にあり、村を走る国道413号は首都圏と富士北麓地域への通り道として、夏には多くの観光客で賑わっています。村内にはさまざまな特色あるキャンプ場が約30ヶ所あり、大自然の中のキャンプ場地帯として多くのアウトドアファンから人気を得ています。

横浜市とは水が取りなす縁で古くから水源地としてさまざまな友好交流事業を行ってきました。平成16年には、両市村との間で「友好・交流に関する協定書」が交わされ、道志水源林ボランティア事業・道志村自然体験学習・道志水源林間伐材活用事業・みずの里から横浜へく探検ツアー等の事業を



①

移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労官等との協働

横浜市内の「横浜市の水源地 道志情 報館 水カフェどうし」



通して都市との友好交流を行っています。平成28年9月には、「横浜市の水源地 道志情報館 水カフェどうし」を横浜市内に開設し、両市村の関係、水源地の自然環境、村の特産品、観光案内など情報提供を行い、多くの横浜市民に村の魅力を発信するとともに、人口増加に向けての移住案内を行っています。

道志村は明治22年の村制施行以来一度も合併することなく、令和元年には村政施行130年を迎えました。先人

の残してくれた、資源、財産を活用しその時代にあったさまざまな取組を展開してきたわけですが、国際化、情報化、高齢化などの著しい進展により、いろいろな物や情報が身近にあふれる今日、本村を取り巻く社会環境もまた、高齢化、少子化など行政全般にわたる新たな対応が求められています。

村の人口は昭和30年には3,372人でしたが、平成27年度国勢調査時の人口は1,743人と60年余りで半減し、人口減少問題は深刻な状況です。こうした状況に対処するため、村では古き良き伝統文化を守りながら、新しい感覚を積極的に取り入れ、バランス良く移住・定住施策を進めています。中でも、子育て世帯の移住・定住者には住まい、子育て支援、学校教育等の手厚い支援を行い、子育て環境の創出に取り組んでいます。また、若者のライフスタイルに合わせた自由な働き方を自然美豊かな本村で実現していたため、令和元年10月に公共施設を活用したサテライトオフィスを開設しました。

道志村移住支援センター

道志村では平成28年8月に移住支援センターを開設しました。以前、道志村地域協力隊として活動していた隊員が活動終了後、村内において森林環境関係の法人を設立し森林整備、木質バイオマス等の取組を行っています。この法人に移住支援センター業務を委託しています。法人関係者は全てが移住者で、子育て中の人もいます。また、移住にあたって、道志村の生活環境、生活習慣等を熟知したうえで移住を決



▲道志村移住支援センターの学校案内

子育て世帯の
移住支援・子育て支援

めており、生活に不便なところの克服方法もしっかりとつかんでいます。こうした人たちが、村での生活経験を活かし、移住希望者に住居、子育て、学校教育、仕事等の情報提供、SNS、ホームページ等により移住に関する情報発信、移住ツアー等のイベントの開催、首都圏においての移住相談会の開催等に取り組んでいます。

道志村では、子育て世帯の移住支援



▲道志村移住支援センターが実施した移住ツアー

とし、移住経費助成、住宅購入補助、住宅家賃補助、村外通勤費助成等といった経済的支援を行うとともに、移住後も移住支援センタースタッフが村での生活の相談、子育てサークルの紹介、移住者・地域住民との交流会等アフターサービスにもしっかりと取り組んでいます。子育て支援として、出生から高校3年生までの医療費の無償化、出産祝い金、乳幼児健康診査の支援、小・中・就学祝金、学童保育所などしつこの運営、高等学校等就学に対する助成事業のほか、今年4月には、「子育て世代包括支援センター」を設置し、



▲つぼみっこくらぶの様子 クリスマス会

道志村国民健康保険診療所に小児科専門医を配属して、きめ細かい乳幼児健診・子育て指導や相談・「どうしつぼみっこくらぶ」を定期的に開催し、お母さんたちが楽しく交流し、健全な育児支援や、つぼみっこ（子ども）の友達作りを行い、村の重要課題となっている少子化に対応した子育て環境の充実を図っています。

こうした取組の成果として、以前は、1～2人の子育て世帯がほとんどでしたが、複数人の子育て世帯も増え、わずかではありませんが出生率が上昇しており、また、子育て世帯の移住者はほとんどありませんでしたが、ここ数年は夫婦と子ども2～3人世帯の移住が数世帯ありました。子育てをしやすい、豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境を創出することにより、乳幼児から児童生徒数を増やす取組として行っています。

学校教育環境・村の資源を 活用した教育

小学校については、過疎化・少子化などにより児童数が減少し、小規模化・

さらに複式学級へと移行する傾向にあり、平成11年度に4校を1校に統合しました。統合当時は児童157人でありましたが、現在は59人に減少しています。中学校は昭和49年に統合され、現在の生徒数は37人です。

平成25年度には、小中学校の校舎に耐震上の課題があったことから、校舎整備検討委員会を設置し、検討を行ったところ、同委員会からの答申として「中学校敷地に地元の木材を利用した



▲道志小中学校（小中一体型校舎）右側 小学校・左側 中学校



▲図書室（共用スペース）

小中一体型校舎」として、建て替えることが示されました。その後、中学校の敷地に地元木材を多様に使用した、ぬくもりのある校舎建設が行われ、平成29年4月から小中一体型校舎で、児童・生徒が同じ屋根の下で学校生活をスタートさせました。校舎中央に多目的ホール・図書館・パソコン室を配置し、小中学校で共用スペースとして使用しています。また、体育館・グラウンドについても1つの施設を小中学校で使用しています。



▲ 村民体育祭での太鼓の披露（中学校）

道志村は村づくりの基本方針を「教育・文化の推進」として、「豊富な自然環境や小規模小・中学校の利点を活かし、きめ細かい指導や個性的で特徴のある教育推進」を掲げています。小学校では、村の資源を活用した間伐体験や横浜市水道局水源林管理所での水源地の大切さを学習し、横浜訪問では道志川の水が横浜市の上水道水としての重要な役割を果たしていることや「赤道を超えても腐らない水」として、横浜港から航海に出る船の飲用水とし

て使用されていることなどを学びます。また、横浜市の小学校と交互訪問し、交流を行っています。中学校では、道志川の水質調査、村内事業所での職場体験、ICTを活用して、村の強み・弱みを発見し、地域課題解決策を検討する「道志中RESEAS講座」、芸術鑑賞として毎年「劇団四季」公演鑑賞を実施しています。この他にも、小学校6年生・中学校全学年に東富士七里太鼓保存会メンバーから和太鼓の指導、中学校2年生は村の伝統芸能「おきゅうだい」の指導を受け、伝統芸能の良さを理解し、それを受け継ぎ、運動会・学園祭・村民体育祭等で披露しています。

道志村サテライトオフィス

令和元年10月に、新たな就業場所の確保や産業の活性化を図るとともに、交流人口や移住者の増加につなげるため、道志村サテライトオフィスを開設しました。施設は、オフィススペースとコワーキングスペースがあり、情報通信設備環境が整備されています。また、施設前には芝生広場、テニスコー



▲ サテライトオフィス コワーキングスペース

トがあり、子育てしながら新しい働き方、ライフスタイルを自然豊かな環境の中で創出できる施設となっています。



▲ サテライトオフィス オフィススペース

す。働き方が多様化する中、自由な働き方を実現していただきたいと思っています。

おわりに

人口減少対策は、多くの地方自治体が抱える問題です。都市からの若者の移住に、その地域の生活環境、地域資源、そこに住む人を財産ととらえ、その地域にあった生活環境整備を行うとともに、近年、今までに経験のない記録的豪雨により、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な災害が発生しています。こうした災害に対応できる防災対策を行い、そこに住む住民が、安心して未永く住み続けられる地域づくりが大切だと思います。今後も道志村では、古き良き伝統文化を守り、新しい感覚を積極的に取り入れ、バランス良く移住・定住施策を進め、「豊かな自然の中で健やかに子育てのできる環境の創出」に取り組んでまいります。

道志村長 長田 富也
(令和2年8月31日付第3131号)

道の駅「南えちぜん山海里」



「海と緑と歴史の恵みに抱かれて、
出会いから活力の花ひらく町」を目指して

福井県 南越前町

みなみえちぜんちょう

はじめに

南越前町では、町民に優しく、安全で、安心して暮らせ、活き活きと働き、人と文化を育む住民主体のまちづくりに取り組んでいます。

人口は平成27年国勢調査10、799人、令和2年国勢調査で10、002人となりました。将来人口推計では令和7年の人口が約9、200人となっています。

福井県のほぼ中央、嶺北地域の南端に位置し、北は越前市、越前町と池田町、東および南は岐阜県・滋賀県、西は敦賀市と日本海に接する山・海・里

の地形の変化に富んだ自然豊かな町で、町土の面積は343・69km²のうち約92%が山林で占められています。

若い世代が地域で実践する
「まちみらいチャレンジ」

令和2年春、新型コロナウイルス感染症拡大により、学生は地域での調査研究や活動の中止等、地域をフィールドに学び挑戦する機会が減少していました。また、わが町においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は大きく、観光業をはじめとした地域経済の疲弊、各種交流の停滞等、新た



な課題や変化への対応が求められていました。

そこで町では、学生の「学びの継続」と時代に即した「地域での挑戦」を柔軟に支援することで、人材の育成と地域の活性化につなげる「まちみらいチャレンジ」をスタートしました。

「まちみらいチャレンジ」は、大学生等が町に関連のある活動を自由に設定し、主体的に取り組むもので、令和2年度は15組、令和3年度は5組の計26人が参加しました。町は参加学生に



▲「南越前町トランプ」を楽しむ中学生



▲鉄道遺産を巡るサイクリング体験の実用化

対し、1組あたり10万円の支援、地域おこし協力隊等による地域情報の提供を行いました。活動の企画から実施の全てを学生自身の行動力で自由に取り組みました。

活動場所は、オンラインのほか、大学のオンライン授業を受けながら2週間町に滞在したり、町内で暮らす祖母の家を拠点に活動したり、状況を踏まえた多様な形が見られました。また、活動内容も多彩で、①町の名所や自然の写真を載せたオリジナルトランプを



▲町産野菜のレシピを考案しSNSで発信



作成し、中学生が楽しみながらふるさとを学ぶ機会を提供する活動、②サイクリングで鉄道遺産を巡る体験プランの実用化を図る活動、③町産野菜の魅力若者向けに発信する活動―等、その多くが地域内外の人を巻き込むような展開となりました。活動終了後には、半年間生活の拠点を町に移したり、地域イベントの情報発信を担ったり、大

学の後輩に活動を引き継いだりする等、連続性のある活動が生まれています。

本事業の特徴は、提案だけでなく学生の皆さん自身が「実践」することです。地域課題に捉われず、それぞれの視点・視座で地域を知り、楽しみながら活動することは、まちづくりへの共感や協力につながるのではないかと考えています。

持続可能な活力ある地域づくりを進めるためには、町の将来を担う人材の育成が重要です。特に若い世代は地域との関わりが希薄化しており、若い世代が主体的に地域を楽しみむきかけを創出する必要があります。参加学生の多くから「地域の方と話すことで人の温かさや町の魅力に気付いた」「農家さんとの会話が楽しく、自分自身を受け入れていただけたように感じ、活動の原動力になった」という意見がありました。小さな実践を応援し、若い世代の思いを受け止めていくことは、今



▲活動終了後に半年間移住した大学生

後のまちづくりに不可欠だと考えています。

今後も変化を捉えながら、幅広い世代の方が自由にまちづくりに挑戦できる場の提供を続けていきます。

南越前町の最もホットなニュース

新たな交流拠点 エンターテイメント型道の駅「南えちぜん山海里」

令和3年10月8日にオープンした「南えちぜん山海里」は北陸自動車道

南条SA（上り）に隣接し、「道の駅」と「南条SA」は徒歩による往来が可能で、北陸自動車道からも一般道からも利用でき、それぞれの施設でお食事や買い物楽しめます。

南条スマートICも隣接していることから利便性も高く福井県の観光情報等、さまざまな情報を発信しています。

隣接する公園「さんかいりパーク」とはロング滑り台で公園と一体化した「道の駅」として子どもから大人まで

楽しめるエンターテイメント型道の駅です。

地元特産の今庄そばや日本海のお海鮮等の山海里のグルメを堪能していただける7つの専門店のオープンキッチン

が並ぶフードホールでのお食事と、新鮮な野菜や海の幸が並ぶ直売所と地酒も販売しているお土産コーナー等の充実したマーケットでお買い物をお楽しみいただけます。

3階にはキッズパーク、屋上4階にはイベント広場などお買い物だけでなく

くお子様たちにも十分楽しんでいただける空間となっています。

夜には施設周辺がプロジェクションマッピングやイルミネーションで華やかに飾られます。

町の魅力の一部をご紹介します

☆魅力その1 重要伝統的建造物群保存地区 令和3年8月4日選定
「北国街道 今庄宿」

幾重にも山が連なる南越前町今庄は、北陸随一の難所を背にし、この地

を行き交う旅人は、みな「今庄宿」で疲れを癒し、峠を越えていきました。

このまちには、当時の風情がうかがえる宿場町の面影が今も息づいています。ゆっくりと歩き、先人たちが過ごした時を体感できます。

山本周五郎は小説「虚空遍歴」の中で「この今庄という土地にはなにかある。初めて来たときから、なにかおれとのあいだに説明することのできない



▲北国街道 今庄宿

つながりがあるように思った」と記しています。

「今庄宿」には約1kmの街道沿いに4軒の酒蔵があり、創業200年以上の歴史ある蔵で昔ながらの丁寧な酒造りを営んでいます。また、約450年の歴史を持つ「今庄つるし柿」はどんなに空腹でも「1つ食べば一里、三つ食べば三里歩ける」と言われ、旅人の元気の源として重宝されました。現在でも特産品としてご愛顧いただいています。

☆魅力その2

「日本遺産が2つあるまち」

I 海を越えた鉄道 ～世界へつながる鉄道のキセキ～

古くから宿場町や港町として栄え、交通の要所として発展してきた福井県南越前町今庄、敦賀市、滋賀県長浜市は明治維新を経て、近代国家への道を歩み始めた日本の中で、鉄道で結ばれ、人と物資を運び、文化や経済の成熟を支えてきました。南越前町今庄は、峠

越えに挑む鉄道基地として、また敦賀

は陸運と海運を結束する鉄道と港のまちとして、長浜は、日本海と太平洋を結ぶ水陸交通のターミナルとしての役割を果たしてきました。

福井県と滋賀県にまたがる旧北陸線のエリアには、今も当時の歴史をしのぶことができる鉄道を中心とした貴重な近代化遺産が数多く残っています。今も息づく、近代化遺産を巡る旅を堪能できます。

II 荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～

南越前町河野には江戸時代末期から



▲国重要文化財 中村家

明治時代初期にかけ廻船を生業としていた北前船主の5大船主の右近家や中村家の住居が今も並び、当時の繁栄を色濃く残す北前船主



▲旧北陸線 山中トンネル

通りがあります。

右近家の裏山の中腹にある西洋館からは若狭湾を一望できます。

中村家の住居は国の重要文化財にも指定されており令和5年春に一般公開する予定です。

未来に向けたまちづくり

人口減少と少子高齢化の進行、農林水産業の衰退等町が抱える課題は山積んでいます。

しかし、それらの課題に正面から真摯に向き合い、解決に向け知恵を絞り、未来へ希望をもってまちづくりを進めていかなければなりません。

「人と人がつながり支えあふ」という地域コミュニティの基本的な考え方を軸に、DXの推進、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの活用等最大の行政サービスを享受できる安全で安心して暮らしやすい生活が実現できるように新たな取組に果敢に挑戦していきます。

そのためには自治体間の連携を図り先駆的な取組から学ぶことが必要です。

南越前町は交通アクセスが比較的良好く、日本海沿いの海岸線には旅館や民宿等の宿泊施設も点在しており、ご滞在時間をとっていただき南越前町の魅力を十分に堪能していただきたいと思います。ぜひ一度お立ち寄りください。

南越前町長 岩倉 光弘

(令和4年2月7日付第3188号)

ハケ岳と親子



小さな村に人が集まる 村づくり

1 原村の概要

原村はハケ岳から諏訪湖の間に広がる高原（標高約900m～1,300m）に位置する村です。村役場の所在地は標高約1,000mにあり、これは全国1、700以上ある市町村の中で4番目の高さとなります。これほど高い位置にありながら、周囲はハケ岳、北アルプス、中央アルプス、南アルプスなどのさらに高い山々に囲まれており、村内に立てば360度どちらを向いても季節を映した雄大な自然を体感することができます。

生活面では1年を通して降水量が少なく、湿度も低いため、さわやかな気候になります。夏は落ち着いた避暑地として都会からの人々で賑わい、四季折々に表情を変えるハケ岳は常に心を和ませてくれます。涼しい夏の反面、冬の寒さは厳しいときがありますが、

長野県 原村

はらむら



ハケ岳とセロリ畑

雪の量は心配するほどでもなく生活しやすい土地です。

村内は農業が盛んで新鮮な高原野菜を味わうことができ、中でもセロリは国内出荷量1位の生産地になります。観光で訪れる際には、まず自然が迎えてくれます。そしてペンションなど





▲顔面装飾付釣手土器「火の女神フウちゃん」

の観光拠点をはじめ、天然温泉、歴史遺産と偉大な彫刻家清水多嘉示の作品を見られる八ヶ岳美術館など、ゆったりとした時間を過ごしながら文化に触れることで、ワンランク上の生活を感じることが出来ます。

原村の歴史は古く、阿久遺跡などの縄文遺跡からは、多くの人々が昔から自然とともに生活していたことがわかります。この縄文文化の中で生まれ、県宝指定を受けた顔面装飾付釣手土器「火の女神フウちゃん」からは、愛らしい表情に当時から引き継がれている豊かさを感じられます。また、地域の伝統文化として国内で最も古い神社の1つ「諏訪大社」のお祭りに、1、3000年以上の歴史をもつ「御柱祭」があります。原村はこれらのお祭りで直径1m、長さ17mほどの複数の御柱とい

2 原村の人口増加対策について

原村の人口は平成27（2015）年からなかなか増加傾向で、人口水準を維持または微増で推移させており、人口増加対策については、今後も切れ目のない取組の継続が必要になると考えています。

人口増加対策において、本村が取り組むべき対策は2つの方向性があると考えています。1つは出生率を高めて出生数を増やすことで人口減少に歯止めをかけ、将来の人口構造を変えていくこと。もう1つは若者の流出や高齢化への対応として、若者Uターンの促進や恵まれた子育て環境を活かしてIターン転入者を定住につなげていくことです。

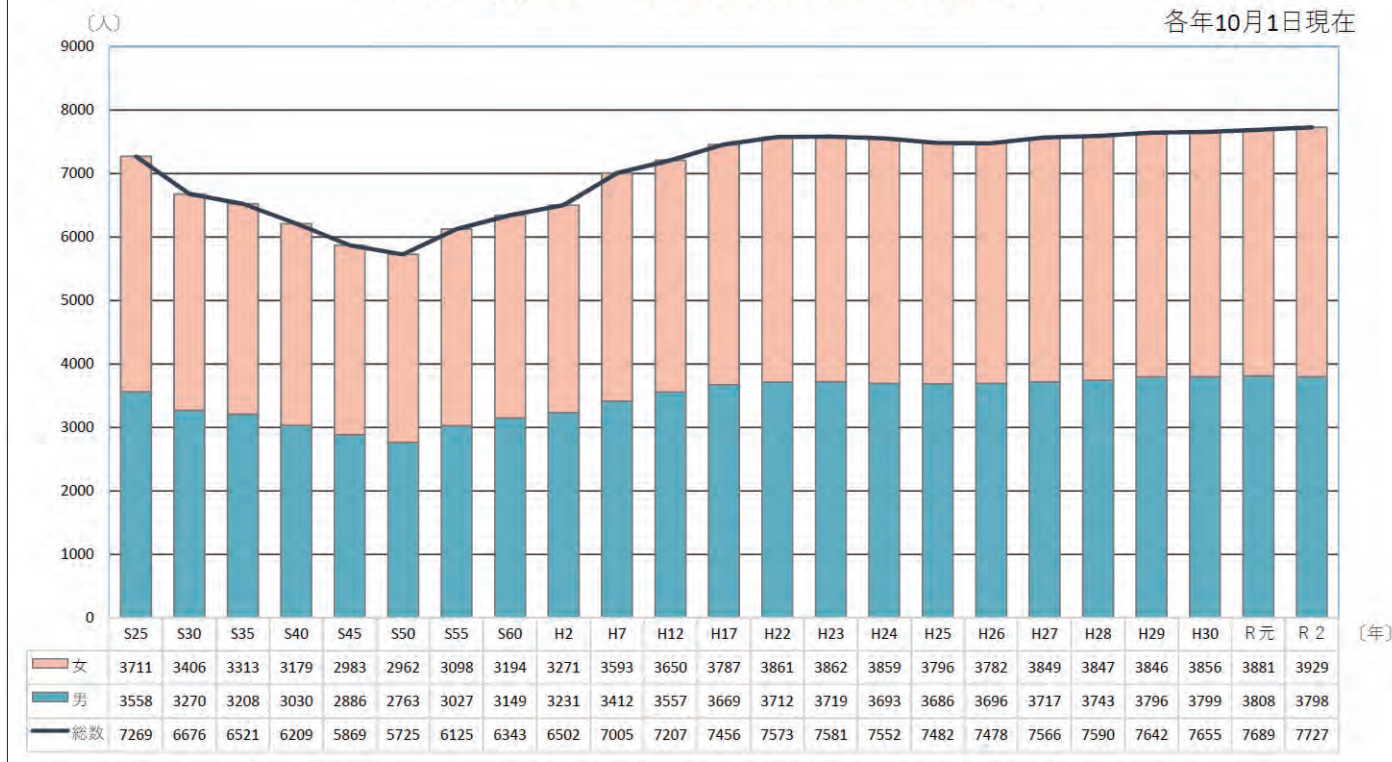
3 地方創生事業を通じた移住促進について

本村は平成27（2015）年度から原村地域創生総合戦略での移住施策「地域の魅力発信による移住交流推進事業」として移住推進体制を整えてきました。

(1) 広域連携による移住相談
村で開催している移住イベントは、

人口の推移（国勢調査及び毎月人口異動調査）

各年10月1日現在



▲原村の人口推移（毎月人口異動調査）

諏訪湖周辺から八ヶ岳までの諏訪6市町村や八ヶ岳定住自立圏の広域で協力して開催することを増やしてきました。移住希望者の視点で見ると「八ヶ岳周辺」などの地域単位で移住先を探される方が多く、村としても就業先や商業施設など、村内にもありますが近隣市町まで含めて生活を考えることで、より多様な暮らしの相談に乗ることができると考えています。また、諏訪地域では諏訪圏移住相談センターという相談窓口を設けており、しごと、住まい、暮らしにワンストップで対応する取組も行ってきました。こうした広域の関わりから、移住施策や住まいに関する圏域内での情報共有も、村の相談体制の強みになっています。近隣市町と協力しながら相談体制を強化することで、今後も地域の人口増加や活性化につながることを期待しています。

(2) 田舎暮らし案内人による移住相談

村が単独で開催する田舎暮らし現地見学会や東京等での出張セミナーを含め、移住イベントでは相談ボランティアである「田舎暮らし案内人」が活躍しています。移住希望者が求める情報は多岐にわたり、行政だけでは必要な情報を提供することには限界がありました。そこで、住居や就職・就農、生活環境、地域社会へのとけ込み方等の情報を提供できる体制づくりのために、



▲田舎暮らし案内人による移住相談「ふるさと回帰フェア2019」

住民等で構成するボランティアグループ「田舎暮らし案内人」を組織しました。広報等の募集により、当初15名の応募者へ、活動するために必要な心構えや知識を習得してもらったうえで活動を開始しました。

移住希望者が心配することの1つとして「移住後に地域になじめるだろうか」といった相談があります。そのような方も、案内人と話すことで、移住先の村に人のつながりがあるという意識をもって移住の決断に進むことができます。実際に、地元住民の話を聞くことで安心感を作ることができ、そのつながりから移住される方は多くいます。現在は人員も入れ替わりつつ、21名の案内人が幅広く原村の魅力を紹介し、村の良いところや大変なところもしっかり

と伝えながら移住相談を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で現地開催のイベントができない状況となりましたが、これを受けて、村の地域おこし協力隊と協力し、案内人の人物紹介を通じた魅力発信動画を作成しました。動画は次に紹介する移住推進ポータルサイトに公開し、村をより深く知るきっかけにいただいています。

(3) 移住推進ポータルサイトと移住体験・交流施設

平成27(2015)年度に村公式ホームページとは別に、移住関連情報に特化したホームページ「原村移住推進ポータルサイト」を立ち上げ、移住関連の行政情報、イベントや移住サポート、空き家バンク、移住者の紹介、地域おこし協力隊による原村ブログなど移住希望者がほしい時に必要な情報を手に入られるよう村の魅力を発信しています。

(原村移住推進ポータルサイト)

URL: <https://www.hara-life.jp/>

お試し居住の面では、地方創生拠点整備交付金を活用して移住体験住宅を整備し、運用しています。村開催のイベント等で移住相談をされた方を対象に、最大7日間のお試し居

住をしてもらうことで、村内をさまざまな視点で見てもらいたいと考えています。この施設で疑似生活をしてもらい、住まい探しや仕事探しなどを視野に入れて、実際の環境を見たり感じたりしてもらうことが、移住への思いを膨らませながら将来の展望を開ききっかけになるものと考えています。令和3年3月現在では、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の事情から運営を休止している状況ですが、収束後には改めて多くの利用者を受け入れられるものと期待



▲原村移住体験・交流施設

しています。

体験住宅の利用者アンケートでは、例えばこのような声をいただきます。

「朝起きると体験住宅前の川が凍っていた。住んでいる地域ではそうした経験がないため驚いたが、雪の量は思ったほどではなく、家の中では身構えていたほどの寒さも感じずに生活できることがわかった。」

こうした感想から、実際に村内の住宅で生活することで、自分たちが許容できる「生活条件の変化」を見極めるうえで高い効果が得られていることがうかがえます。そうして気候を体感したり、村内の人々と接して環境や雰囲気を感じたりしていただくことが、安心して村への移住を決めることにつながっていると考えています。

4 『原村学』による若者Uターンのねらい

村内の教育施設は原小学校と原中学校の各1校があります。本村では高等学校や大学への進学等の際に、村外または県外に出て学ぶことが多くの生徒の流れとなっており、進学を機にその最終学歴地で就職して生活拠点を築き、村に戻らない人も多くなっています。そんな中、生徒がいずれ村外へ出た際にも、村の良さを知り自分たちが育った村を誇りに

思ってはいいという想いを込めて『原村学』という学習を平成29(2017)年度から開始しました。

これまでも中学校行事では、八ヶ岳登山や生徒が議会一般質問形式により模擬議会を行う中学生議会といった村を意識した活動がありました。しかし、これらはそれぞれ個々の活動として完結するものになっており、村との関わりを考える総合的なキャリア教育にまでは至っていませんでした。こうしたことから、『原村学』では各学習につながりをもたせて、中学校生活の3年間で一貫・継続した教育課程を実施することで、『原村の良さを知り、原村の自然や文化、産業、伝統に囲まれて育ってきた自分を意識し、将来のありようを



▲村内のワイン用ブドウ

自信をもって表現できるようになる」ことを目指しています。

学習内容では、村へのUターン者である原中学校OBを招いての講演や、村内農家の方からワイン用ブドウによるワイン醸造を学ぶ選択科目など、地域に根差した人との関わりを通じて、村独自の個性を意識できるような学びを促しています。

『原村学』は移住促進の面においても重要であり、そのねらいは「村内の人々や文化を誇りに思う気持ち」を育てることにあります。いずれ子どもたちが成長の過程で村外へ出ていくとしても、新しい環境の中で昔学んだふるさとの独自性を再認識できることが、村ブランドの拡散やさらには自らのふるさと回帰にもつながるものと考えています。こうした将来に展望を持てる取組は、村の持続可能性を高めてくれるものと信じています。

5 人が集まる村づくりへ

村への移住者・定住者を増やすには、住むところや働くところはもちろん、移住先の環境やコミュニティと関わりをもったときに、愛着をもってもらえるかどうかが必要になります。移住する年代の広がりや働き方の変化によって移住を希望する理由や条件は多様に広がっています。

そうした多様な考え方に村が寄り添うには、求められる理想に合う点も合わない点も適切に伝えながら、希望に沿える条件と一緒に探していくことが大切と考えています。今年度は移住情報の発信を行うにあたり、新たな地域おこし協力隊を迎えました。これにより、行政的な視点だけでは成しえなかった多様な移住促進による村づくりも今後は行っていくものと考えています。

原村長 五味 武雄
(令和3年3月29日付第3154号)



▲原村地域おこし協力隊「原村ブログ」



▲原村地域おこし協力隊 Instagram「haramura_nagano」

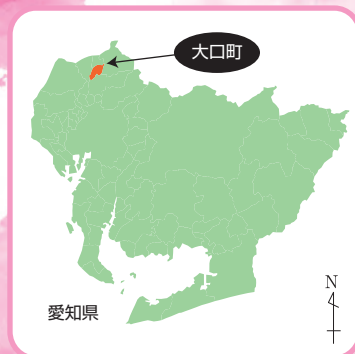
木造園舎建築による

協働のまちづくり

愛知県

大口町

おおぐちちょう



大口町の概要

大口町は愛知県の北西部に位置し、犬山扇状地の東南部に位置する「木の葉」の形をしたまちです。東西約3・6 km、南北約6・1 km、総面積は13・61 km²。海拔40 mから海拔15 mのゆるい傾斜になっており、地質は木曽川からの土砂の堆積による沖積層をなし、耕作に適したものとなっています。町の真ん中を北東から南西に向かって五条川が流れ、川の堤には「日本さくら100選」に選ばれている桜並木が続く。田園風景が広がる自然豊かなまちです。

一方で、昭和30年代から積極的に企業誘致を行ってきた結果、製造業を中心に、約670社を超える企業が町内各所に点在しており、人々の生活と産業、自然が調和した環境が整っています。

また本町は、国宝松江城を築城した武將、堀尾吉晴公の生誕地としても知られており、平成27年の松江市との姉

妹都市提携以降、官民間わず多方面の交流が活発に育まれています。

子どもたちの保育園を私たちの手で

平成29年3月、本町に3園ある公立保育園の1つ「大口町立北保育園」が新しく建て替えられました。この北保育園は昭和51年に建てられたもので、老朽化が進み、園舎の所々で修繕が必要となってきたことから建て替えをすることとなったものです。鉄筋コンクリート造りから木をふんだんに使って建て替えられた園舎は、自然のぬくもりとやさしい木の香りが元氣な子どもたちを包み、癒しの場となっています。

この園舎の建て替えには、現場に立つ保育士の意見も多く反映されていることはもちろんのこと、子どもたちの成長を願う、大勢の地域の皆さんの手により、約3年の歳月をかけて完成した、まさに「協働のまちづくり」を具

武家屋敷風に建てられた北保育園の新しい園舎



1

移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労官等との協働

現代化した公共施設整備でありました。

施設整備の課題と取組

「保育の多様なニーズに対応する」

保育園の建設にあたっては保育環境の充実を第1に考えつつ、次のような点を課題として取り上げました。

- (1) 早朝・延長保育環境の充実
- (2) 親子通園専用施設の設定
- (3) 子育て支援センターの設置
- (4) 地域住民のサロンの活用可能なスペースの確保
- (5) 環境に配慮した省資源・省エネルギーへの取組



▶ 玄関入口に続く通路。東屋は、雨が降る日などに雨具の着脱の場所ともなり、親子にやさしい造りとなっている。

園舎の特徴として、通常の保育園活動に加え、未就園児の保護者への情報提供や育児相談、出産を控えた方の産前・産後のサポートを図るための「子育て支援センター」の新設、就学前の心身に発達遅れや心配ごとのある園児が、保護者と一緒に日常生活の自立に向けて通園する「親子通園施設」の整備など、子育てにやさしい環境づくりを目指しました。

さらには、地域住民が集い、保育園活動に参加し、園児と交流を深めることによる生きがいづくりの場、あるいは、憩いの場としての「ふれあいサロン」の設置、そして、施設が町の避難所として地域住民の身近な生活拠点となるようにも配慮しました。

園舎の設備については、愛知県の補助制度を活用し、太陽光パネルの整備や、温度変化が少ない地下水を熱源とした空調システムを導入するなど、自然エネルギーを利用することで環境にやさしい省資源・省エネルギーの整備を決めました。

木造・武家屋敷風の園舎建設に決定！

「現場からの想い」

大口町は五条川の桜を代表とする自然豊かな町であります。本町の保育園では約40年前から木で作った手作りパズルをはじめ、けん玉や銭ゴマ遊びな

どを保育の特色として取り入れてきたことから、日々、子どもたちと関わる保育士の中から、園児が最も自然を感じ、遊びの中からやさしいぬくもりが感じられる、「木と触れ合える園に」、「園舎を木造で」という意見が多数持ち上がりました。

「町長の想い」

1つ目、「子どもの記憶に残る保育園を」。

6歳までの記憶は、一生残るもの。木をふんだんに使った自然のぬくもりあふれる、環境に優しい保育園としたという想い。



▶ 幅3mの回廊。広い回廊は、天候に左右されることなく遊びの場として利用できるほか、地域の方との交流の場としても利用されている。



▶ 遊戯室。天井が高く造られ、風通しがよく、光が入るよう設計されている。地域の指定避難所としても活用される。

2つ目、「住んでいる土地の歴史を大切にすることを育みたい」という想い。

北保育園が立地する大口町中小口地区には、室町時代後期の長祿3年（1459年）、武將織田広近によつて築城された小口城の城址があります。

東西約50間（約90m）・南北約58間（約105m）の曲輪に2重の堀と土塁が廻らされた形状であったとされ、戦国時代には犬山城の支城としての役割を果たし、城下町として栄えたという話も伝えられています。

本町の歴史的文化を後世に継承したい、この地で育つ子どもたちが、自分たちの住む地域の歴史に想いを馳せるきっかけとなる建物としたいという想いから、保育施設としては非常に珍しい「武家屋敷風」の外観が提案されました。

保育士や町長、関係するそれぞれの想い、そして社会的背景から、北保育園建て替え構造は「木造」、外観は「武家屋敷風」にすることに決まります。

「住民・企業・行政」が協働して取り組んだ園舎建設

「木こりプロジェクト」立ち上がる

北保育園建て替え事業がもち上がった際、町内に本社を置くタイム技研㈱より、「所有林の間伐材を利用してもらってよい」とのお話をいただきます。

タイム技研㈱は、平成15年11月に創立25周年を記念して岐阜県関市武儀町の山を購入。7万坪ある広大な森林を「21世紀創造の森」と名付け、環境保全や社員の体力増進と親睦のために役立てておられ、月に2回、ボランティアの社員で行っている間伐作業で木を町に寄付したいという、願ってもないタイミングの申し出でした。

本町はこの申し出を有難く受け止め、山の立木を活用させていただくこととなりましたが、その決め手の1つに「協働のまちづくりの精神」があります。

これは、遡ること約20年前の平成12年、地方分権一括法が施行されたことを契機に、昭和の大合併時における教訓を再確認しながら、「自主自立の精神を掲げ、参画と参加の協働のまちづ

くり」をスローガンに掲げ取り組んできた中、今回の木材の提供は好機となりました。全ての材料を市場において調達するのではなく、伐採や木材の引き出し等、材料の調達に地元企業や住民、行政が参画する、まさに「参画と参加の協働のまち」ならではの保育園建設を目指す、大口町で初めての大規模な取組が持ち上がります。

この構想を形にするため、平成26年6月、役場職員5名からなる「木こりプロジェクト」が結成され、「企業・住民・行政が1つになってみんなの「想い」が詰まった保育園づくりを目指すという」という理念を実現するべく活動を開始しました。

「木こりプロジェクト」活動開始!!

「木こりプロジェクト」活動開始!!

木こりプロジェクトでは、この事業に広く参加を促すための仕組みづくりや、丸太の搬出方法などをタイム技研㈱とともに検討を重ね、平成26年12月からタイム技研㈱の社員の皆さんをはじめ、住民・保育士・行政職員が力を合わせて丸太の搬出作業を開始しました。

参加者全員が一丸となり、1本、そしてまた1本と、雪が降り積もる厳しい状況の中、声を掛け合って懸命に運び出しました。

3年間で運び出された丸太は、なんと232本。丸太は集成材等として生

伐採した丸太の搬出作業



まれ変わり、遊戯室や玄関、渡り廊下、子育て支援センターの、目に触れる箇所で行われることとなりました。

そして、平成29年3月、みんなの想いが形となった北保育園舎が完成しました。

園舎完成と木育の充実

玄関にそびえるのは、「21世紀創造の森」の樹齢150年超えのヒノキを伐採した原木の「シンボルツリー」です。

園舎は木造平屋で、約2,150㎡。雨天でも体を動かせるよう、幅3mの回廊がまっすぐ延び、芝生の園庭(50㎡トラック)を四角く囲んでいます。木材は、タイム技研㈱からの提供分と

玄関にそびえる 樹齢150年超のヒノキを加工した「シンボルツリー」



愛知県豊根村、岐阜県中濃森林組合及び愛知県産材を活用し、あわせて540㎡を使用、総工費、11億2,300万円をかけての工事となりました。

秋の遠足

園舎の建設中から、毎年、町内3園、約120名の年長児が、丸太を切り出していた山「21世紀創造の森」に秋の遠足に出掛けさせていただいていました。

遠足の実施にあたっては、タイム技研㈱の安全第一に考えた周到な準備とご協力のおかげで、木の伐採見学や運搬体験、森の散策、葉っぱや木の実の収集など、山と自然ならではの体験を満喫しています。中でも、チエーンソー

▶年長児が「21世紀創造の森」に遠足に出掛け、目の前で大きな木が伐採される様子を見学。



▶力を合わせて、伐採したヒノキの運搬体験!!



を使い、大きな木を伐採する様子は迫力満点で、子どもたちからは大きな歓声と拍手が沸き起ります。

この森での体験は、子どもたちの忘れられない貴重な思い出の1ページとして心に残るとともに、園舎へ戻ったとき、また自然への想いが膨らむものと思っています。

山に木を 植樹体験

令和元年10月には、平成27年より「21世紀創造の森」へ何うようになつてから5年目を迎えました。

山の環境保全のためには間伐作業が大切なことを学びましたが、木を育む大切さを学ぶことも必要とタイム技研(株)からお話をいただき、初めて山に植樹することとなりました。

平成26年、本町内で、100年以上前から自生する桜が3本見つかり、この木が本町古来の桜であることに着目。クローン技術により培養すること



▶園児による桜の苗木の植樹

に成功し、「おおぐち観鋭桜」と命名されます。

この桜の苗木を園児たちの手で植樹することになり、準備した6本の小さな苗木に土をかけ、大きく立派に育つよう、みんなで願いを込めました。こうした体験全てが「木育」として、子どもたちの健やかな成長へと繋がっていくと感じています。

受け継がれる地域との交流

北保育園は、これまでも地域の方々との交流を深めてきましたが、新しい園舎に設けられた「ふれあいサロン」は地域の方の活動拠点となり、ふれあい遊びなど保育園活動への参加、木造



▶園舎の油拭き
地域の皆さんに園舎の柱や床・壁の油拭きをお手伝いしていただいているところ。

園舎のメンテナンスや園庭の芝刈り、草引きといった作業を自主的にお手伝いいただくなど、世代を超えた交流が活発に行われています。

このように、木造園舎建築による協働のまちづくりの実践により、新園舎が地域交流の場を担い、より一層、保育園と企業・地域の結びつきが強められ、地域全体で子どもを育てる意識の醸成が図られています。

また、令和元年には、本町2件目の木造園舎「大口町立西保育園」を増築し、さらなる保育環境の充実を図ってまいります。

大口町長 鈴木 雅博
(令和2年9月14日付第3133号)

後記

たくさんさんの感謝!! ありがとう

北保育園園舎の建設において、数々の場面で支援いただいたタイム技研(株)が、『21世紀創造の森の活動から生まれた住民・企業・行政の連携による保育園づくりと木育の推進』と称した活動事業が評価され、『2020愛知県環境賞』を受賞されました。

また、全ての保育室・回廊の腰板に愛知県豊根村産のスギ材が使用されていることなどから、本年5月、県産の木材を活用した建物に贈られる、『いち木づかい表彰 最優秀賞(知事賞)』を本町が受賞しました。

甲良町の歴史と地域資源を 活かした交流拠点づくり

▶ 町内にある湖東三山西明寺（国宝三重塔）



甲良町の概要

甲良町は、琵琶湖の東部・湖東平野に位置し、東西に5・32km、南北に5・15km、面積は13・63km²と滋賀県内では2番目に狭小な町です。

町の北には、鈴鹿山脈から琵琶湖に注ぐ一級河川「犬上川」が流れ、甲良町はこの犬上川左岸の扇状地に位置しています。甲良を含む一帯には約4500年前から人々が住み、遣隋使・遣唐使として海を渡り、当時の最先端情報を持ち帰った犬上御田鍛等がこの地の出身といわれています。

「甲良」の名は1400年前の奈良時代の記録にもあり、平安時代中期の辞書「和名類聚集」の中では万葉仮名で「加派羅」と読むと紹介されている等、古くから続く町です。この名は、この地が犬上川沿いに位置することが由来であり、以降の文書等ではしばし

滋賀県 甲良町 こうらちょう



は「河原」「川原」とも書かれています。その犬上川の水を用いるため、甲良では奈良時代には灌漑水路を掘る等、早くから稲作を開始しています。米どころ近江の中にあって甲良米は評判が



▲ 鈴鹿の山並み

よく、江戸期には「当国第一ノ上品ナリ（彦根藩地誌『近江木間攷』）」と評価されるほどの穀倉地域となっていました。

この米づくりの歴史の中では、洪水と旱魃の繰り返しという歴史を永く経験し、激しい水争いも度々起こっています。我が国初の灌漑用ダムである「犬上ダム」が犬上川上流に築造されたのも、水をめぐる先人たちの苦悩の歴史によります。これらの水利が整えられ、私たちの町は、評判の高い甲良米の産地として稲作を中心とした農業を続けてきました。

私たちの町を代表する歴史特性の一つは、こうした「水と農業」の歴史であるといえます。



▲春の甲良町

水を基軸とした 住民主体のまちづくり

第二次世界大戦後の高度経済成長とともに、農業経営も合理化が進み、農業基盤整備が全国で展開されることとなりました。甲良町においても農業用水地下パイプライン化案が示されると、長年にわたり水を大切にしてきた住民の間に農村らしい景観や生活環境が損なわれるのではという危機感が生まれ、地域住民のまちづくりへの参加の気運が徐々に高まってきました。

その後、各集落（自治会）に対して、具体的な取組内容を各集落が独自で決定できるように工夫した景観整備に関する補助金制度を提示したことで、住民のまちづくりへの主体的な参加意識がさらに高まりました。

このような意識のなか、地下を流れる農業用水を地上に噴き出す「分水工」に利用した親水公園が町内各所に整備されていきます。併せて、集落内に石積み、植栽、花飾りを施し、鯉を泳がせる等、親水性水路を整備し、圃場整備地区内の樹林を保全する等、「せせらぎ遊園のまちづくり」として農村景観を守る取組が進められていきました。これらの事業を進める過程で、住民と行政、それに専門家が加わった3者の間で繰り返し議論が実施されたのも、私たちの町のまちづくりの特徴と



▲町内を流れる親水性水路（下之郷地区）

いえます。

この流れの中で平成15年には当時まだ全国的にも珍しい住民参画を謳った「甲良町まちづくり条例」を制定し、各集落ではそれぞれに「むらづくり委員会（郷づくり委員会）」が設置され、個性ある各集落の地域づくりが実施されてきました。

このような全町的な、また集落独自のまちづくり組織が現在のまちづくりの基礎となっています。

時代を動かした三大偉人

中世から近世にかけて、私たちの町は京の都に近いこともあって、日本の政治・経済活動と深いかかわりを持ち、また影響を受けてきました。甲良町に

ゆかりのある多くの歴史上の人物の中でも次の3人の偉人を「甲良三大偉人」として町を挙げて顕彰しています。

●「バサラ大名」佐々木道誉

甲良町を含む近江の国は、鎌倉時代には近江源氏とも言われる佐々木氏の所領であり、足利尊氏に仕え室町幕府の創立に参与した「佐々木高氏（京極道誉）」公は、甲良町内の勝楽寺に居を構え、ここでその生涯を閉じています。道誉公は、古い形式による権威に反発し派手な振る舞いや華美な装いを好む当時の美意識になぞらえ「バサラ大名」の異名を持ち、連歌や和歌に長じ、茶道や猿楽（のちの能楽・狂言）、また香道に親しむ等当代一流の教養人であり、一方で室町幕府の要職に就きその礎を築く等、実務にもその力を発揮する文武両道に長けた人物で、その実績は現代にも伝わります。

なお、道誉公の孫が現在の甲良町尼子地区に住み「尼子氏」を称し、さらにその子が出雲国に赴き、戦国大名で



▲佐々木道誉公肖像



▲高虎公園に建つ藤堂高虎像（在士地区）

もある雲州尼子氏の祖となっています。

●「築城の能手」藤堂高虎

現在の甲良町在士地区は古くは藤堂村と言い、戦国大名で伊賀・伊勢の大人名となった「藤堂高虎」公はこの村の出身でした。

約190cmの大男であったと言われ、大小数え切れない程の戦に従事した猛将である一方、数々の城や寺社の設計にあたる「縄張り」に力を発揮し、熊本城を造った加藤清正と並ぶ築城の名手とされています。高虎公は、京都二条城、上野寛永寺、南禅寺三門、伊賀上野城、日光東照宮造営等数多にかかり、その名建築が現代にまで残っています。特に堀の配置や石垣を高く積む技法に長けていたと言われ、その

陰には同郷の土工集団「甲良大工」、同じ近江出身の石工集団「穴太衆」があったとされています。

主君を何回も変えたことから不忠の人物のように扱われることが多い高虎公ですが、徳川家の信頼が篤く、交通の要衝である伊賀・伊勢を任されたほか、家康臨終の際には外様大名で唯一枕元にはべることを許される等、これと見込んだ主君にはその全身全霊をかけて仕えた「忠義の人物」でした。

また、芸事にも理解が深く、高虎公と伊達政宗が能楽主催の双壁であったとの記録もあり、能楽「喜多流」を後見する等の文化人でもありました。甲良町ではこれにちなみ、高虎公を主人公として全国初の新作能「高虎」を制作したところだ。

●「日光東照宮造営の大棟梁」甲良豊後守宗廣

「甲良豊後守宗廣」公は現在の甲良町法養寺地区に生まれ、後に徳川家から重用された匠頭です。甲良家は京で活躍する建仁寺流の工匠であり、祖父は安土城の築城にも関わる等、近江を代表する大工集団棟梁の家系でした。

宗廣公は甲良大工の棟梁として、江戸初期を代表する建築物を数多く手掛けています。主なものとして、江戸城天守閣の建築や鶴岡八幡宮、上野寛永寺五重塔等の造営に関わり、特に「日光見ずして結構」といふなかれ」との格言



▲甲良豊後守宗廣銅像

も残す日光東照宮は宗廣公の指揮した寛永の大造替の姿を今に残しています。これらの事業により宗廣公は江戸幕府の建築関係の技術頭である「作事方大棟梁」となり、以来甲良家の家職となって明治に至るまでさまざまな事業を執り行っています。

これら甲良三大偉人を輩出したように、深い歴史とともに地域の文化を育んできたことによる「豊かな歴史文化」が蓄積されていることも、私たちの町の大きな特徴です。

甲良の歴史資源、地域資源を活用する3拠点

全国的に少子高齢化が進む中、本町でも同様に人口減少が喫緊の課題となっています。また、かつて「せせらぎ遊園のまちづくり」の第一線で活動してこられた方々も、世代交代されて

きています。

このような人口減少・高齢化による地域の担い手の減少を見据え、甲良町では地域の資源を活用した「拠点」づくりが必要であると考え、地元団体等と協議を進めてきました。

その成果として、国の地方創生関係補助金も活用しながら、既にあった任意団体を法人組織に改組するなど、「水と農業」「豊かな歴史文化」を活用した地域の活性化のため、三つの施設を整備しました。

●藤堂高虎公がシンボルの観光交流拠点「和の家」(甲良町在士地区)

「藤堂高虎公ふるさと館 和の家」は、地区内の古民家を改装し、地域住民組織「一般社団法人 藤堂高虎公顕彰会」



▲和の家外観



▲おだいどこ野幸店内



▲野幸ランチ

●農業者運営の食の拠点「野幸」 (甲良町金屋地区)

により運営されています。戦国武将として活躍し、津藩32万石の大大名となった藤堂高虎公の資料展示のほか、飲食や「おくどさん」体験等の体験プログラムを提供、グッズ販売等、観光や情報発信の拠点となっています。

△藤堂高虎ふるさと館 和の家
住所：〒522-0244

犬上郡甲良町大字在士474番地

TEL/FAX：0749-29-9033

定休日：火・水曜日（その他季節休業あり）

HP：http://wanoy.a.net

甲良町金屋地区は犬上川から最上流の灌漑用水「一の井」があった地区であり、農業が盛んです。「野幸」は地元で毎年開催される子どもの誕生を祝う伝統行事で奉納される、草花や野菜等による造形物（つくりもん）である「ヤッサ」の語源となった言葉です。

食の拠点「野幸」は「農事組合法人ファームかなや」が運営し、地元住民が生産した野菜をふんだんに使った四季折々の手作り「田舎ランチ」が味わえる農家レストランのほか、弁当や加工品の販売、配食サービス等を展開しています。



▲ゆずのだいどこ（外観）

△おだいどこ 野幸
住所：〒522-0253

犬上郡甲良町大字正楽寺543

番地

TEL/FAX：0749-20-7077

定休日：月・火曜日

HP：

http://www.yasachi-kanaya.com

●六次産業拠点「ゆずのだいどこ」 (甲良町長寺西地区)

当地区の伝統として「ゆず」を食する文化があり、地元住民が自分たちで丘陵地にゆずを植え果実を収穫していました。しかし、たくさんあった果実すべてを消費することができなかったことから、地元有志が立ち上がり、ゆずの生産から加工、販売までを一体に行う六次産業施設「ゆずのだいどこ」

ができました。ここではゆず加工品販売、ゆずを利用した料理や、かき氷等の提供もされています。

△ゆずのだいどこ

住所：〒522-0261

犬上郡甲良町大字長寺714番

地3

TEL/FAX：0749-38-3148

営業日：金・土曜日のみ

HP：http://yuzunodaidoko.net

甲良町としては、今後も地域資源を活用し、地域の活力を高めるため、地元の皆さんのご協力を得ながら地域活性化のための整備をしていく予定です。

甲良町長 野瀬 喜久男

(令和2年5月18日付第311号)



▲ゆずのだいどこ（スタッフ）



日本の未来のモデルになる田舎をつくる 鳥取県八頭町地方創生の取組

鳥取県 八頭町

やづちょう

八頭町の概要

八頭町は鳥取県の南東部に位置し、扇ノ山など1,000mを超える山々に囲まれ、これらを源流とする大小多数の河川が合流して八東川を形成し、千代川を経て日本海に注いでいます。八東川流域は帯状に耕地が開け、古くから農林業が盛んで稲作を中心に、梨、りんごなどの果樹栽培も盛んに行われています。

平成17年3月、3町が合併し、総面積206.71km²、人口およそ2万人の八頭町が誕生しました。

当町へのアクセスは、羽田空港から鳥取空港を経て八頭町まで2時間半、京阪神からも特急列車や自動車で2時間半と、比較的交通アクセスに恵まれている町でもあります。

一方、合併当初は2万人だった人口も平成27年の国勢調査では16,985人と減少しています。

5人と、10年間で約3,000人も人口が減少するなど少子高齢化が進んでいます。

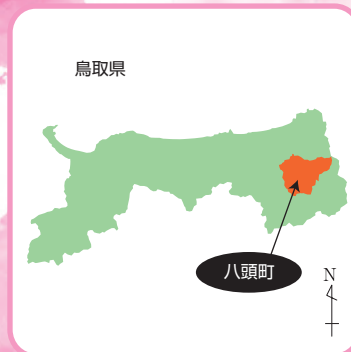
このような状況の中で人口減少に歯止めをかけ、地域に活力を生み出そうと、平成27年9月、「八頭町総合戦略」を策定し、4つの重点取組事項を掲げ地方創生を推進してきました。このうち3つの重点取組についてご紹介します。

重点取組①

八頭イノベーションバレーの創出

準Lab.の誕生

小・中学校の適正配置により、廃校となった校舎を活用して、IT企業などの誘致を行い、新たな雇用の創出や革新的な起業家（イノベーター）が活躍できる施設の整備を行いました。



その1つが、平成29年3月末に廃校となった旧隼小学校をリノベーションし、同年12月に公民連携複合施設として生まれ変わった「隼Lab.」です。

1階には地域の高齢者が集う地域福祉のコミュニティスペースやカフェが入居し、連日家族連れや地元の皆さんで賑わっています。また、2階・3階はオフィススペースやコワーキングスペースで、現在、入居事業所は16事業所とオープン以来、満室の状態が続いています。

「隼Lab.」で開催されるイベント・セミナーなどの実施回数は140回以上、来場者数は42,000人を超え、県内外からの視察数も50回を超えるなど、全国からも注目を浴びる施設となっています。

「隼Lab.」の施設整備は八頭町が、地方創生拠点整備交付金等を活用して、約1億8千万円でリノベーションし、管理運営は新たに設立した「㈱シーセブン」に行っていたことになりました。この管理運営会社は、地元金融機関や、県内外の大手企業の民間7社が出資して設立された会社で、その代表を務めているのが、東京からリターンし、レストランや民宿を経営する32歳の古田琢也さんです。

古田さんは、「隼Lab.」の将来について、「まちにチャレンジを生み出し、イノベーションを起こす。この町に育つ子どもたちの未来の選択肢を広



▲親子連れで賑わう「隼Lab.」



▲「隼Lab.」で行われた起業家セミナーの様子

げる。日本の未来のモデルになる田舎をつくりたい。」と熱く語ります。

まだまだスタートしたばかりの「隼Lab.」ですが、若者たちが、力強く、たくましく地域に根を張っていく、そんな出る杭を伸ばす八頭町であり続けることが求められています。

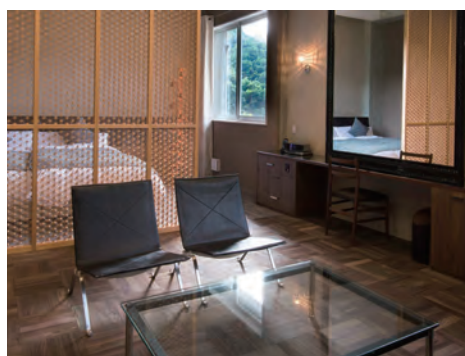
廃校が里山リゾートホテルに変身

令和元年7月には、旧大江小学校を改修した里山リゾートホテル「オオエバレーステイ」が誕生しました。

3階建ての校舎の1階は、エントランスと囲炉裏を使って鳥取県産の食材を使った料理が楽しめるレストランです。2・3階は客室となっており、多様な宿泊客に対応できるよう、ドミトリタイプの部屋から豪華なジュニアスイートタイプの部屋など、22種類の部屋を備え、最大130人が宿泊できるホテルとなっています。年間3万人の宿泊客を見込んでおり、星空観察、農作業体験など、田舎ならではの体験プログラムも多数準備されています。

この「オオエバレーステイ」は、パンケーキなどで有名な、大江ノ郷自然牧場（代表：小原利一郎さん）が経営を行っており、施設整備は大江ノ郷自然牧場が国や県の助成を受け、5億円余りをかけてリノベーションしました。

代表の小原社長は「自然豊かな田舎での宿泊や農作業体験、鳥取県の食材を使った食事など、鳥取県の魅力が詰まった施設となりました。鳥取県の観光拠点として、地域経済が発展するよう頑張っていきたい。」と語っています。近年では来町される外国人も増加しており、「オオエバレーステイ」がい



▲「オオエバレーステイ」の内装



▲里山リゾートホテル「オオエバレーステイ」

自動運転バスの実証実験

八頭町では、町営バスを7路線運行していますが、運転手の高齢化や人材不足により、バス路線の維持が大きな課題となっています。そこで、自動運

八頭町では、町営バスを7路線運行していますが、運転手の高齢化や人材不足により、バス路線の維持が大きな課題となっています。そこで、自動運

転バスの開発に取り組むSBDドライブ(株)と平成28年5月に中山間地域の代表自治体として連携協定を結び、共同で自動運転バスの研究に取り組んできました。

これまでの成果を検証するため、平成31年3月23日から4月5日まで、八頭町で自動運転バスの実証実験を行いました。実験は町営バスが運行されている郡家駅から大江ノ郷自然牧場までの7・2kmを、実際に運行中のバスと同じ車種の車両が自動運転レベル3で走行しました。(自動運転レベル3とは、公道での走行が認められ、運転手が乗車するものの、手を離して運転するレベルです。)

この自動運転バス実証実験には、鳥取県内外から403人(59便)の方に乗車いただき、試乗後のアンケート調査では9割以上の方が「自動運転バスが導入されたら利用したい」「自動運転バスは危険ではない」と回答され、中には、「老人が生きる希望がわいた」と心に響くコメントも寄せられています。

自動運転バスの実証実験では、警察署、道路管理者である県、沿線住民の皆さまと協議、打ち合わせを重ねる中で、安全性を確保しながら実施することができました。

今後、自動運転バスの本格導入にあたっては、公道を無人で走行するための道路交通法の改正や信号機、踏切等の自動認識システムの改良、自動運転

システム導入のランニングコストなど課題はたくさん残されていますが、中



▲出発式の様子



▲自動運転の様子



▲地元の皆さまも期待を込めて

山間地域の公共交通を維持するためにも、自動運転バスの本格運行を目指して取組を促進していきたいと考えています。

重点取組② 若桜鉄道を活用した観光振興

水戸岡鋭治氏デザインによる 若桜鉄道「観光列車」の運行

若桜鉄道は国鉄の民営化により、昭和62年10月に設立した第二セクター「若桜鉄道(株)」が運行する鉄道で、平成21年4月から全国初の公有民営方式に移行しています。

若桜鉄道区間の郡家駅から若桜駅までは8駅、19・2km、所要時間約30分の区間を運行し、8駅のうち6つの駅舎が昭和5年の開業当時のまま現存することから、平成20年7月に文化庁の有形登録文化財に認定され、若桜鉄道全体が文化財的価値を持った施設となっています。

若桜鉄道が保有する車両3両を、平成29年から令和2年までの3年間で観光列車にリノベーションしました。デザインはJR九州の「ななつ星IN九州」のデザインを手掛けた水戸岡鋭治氏にお願いしました。

観光列車第1号は平成30年3月、若桜鉄道沿線の空の青と水の青をイメージしたブルーカラーの「昭和」が、平



▲観光列車「八頭号」

成31年3月には、八頭町の特産品である柿をイメージしたロイヤルレッドの「八頭号」がデビューしました。さらに、令和2年3月にはモスグリーンの「若桜号」がデビューします。観光列車は鮮やかなデザインの外装に加え、内装は木材をふんだんに使用し、座席シートも高級感のある仕上がりとなっています。この観光列車は、通常の通学・通勤列車としても運行されていますが、土日には貸し切り臨時列車として、団体旅行にも活用されており、減少傾向にあった利用客が増加するなど、大きな反響を呼んでいます。

また、8つの駅舎や沿線周辺も「昭和レトロ」の風情に戻す取組も行っており、鳥取県内だけではなく、日本の観光資源としても注目を浴びるようになりました。

今や若桜鉄道は、沿線の人を運ぶ交通手段としてだけでなく、地域の活力を見出す、地域の宝として生まれ変わろうとしています。

重点取組③ 八頭ブランドの確立

八頭町の基幹産業は農業です。農業



▲「昭和レトロ化」に改修された因幡船岡駅



▲観光列車の内装



▲花御所柿畑で柿狩りを楽しむ観光客

生産量のトップは稲作で年間の生産量は1,966t、次に多いのが梨で852t、3番目に多いのが柿の669tと、果樹栽培の盛んな町でもあります。特に「こおげ花御所柿」は平成30年12月に、GI（地理的表示保護制度）に登録され、八頭町の特産品として、首都圏でも注目を浴びています。東京の有名フルーツ店では、1玉が1,500円以上で販売されるなど、味、品質とも定評があり、人気の商品となっています。

また、稲作においては、平成29年から県の特別栽培米として「神兔」のブランド化を推進し、堆肥を活用した減農薬で栽培された米は、環境や体にやさしいブランド米として販路が拡大されつつあります。

現状と今後の課題

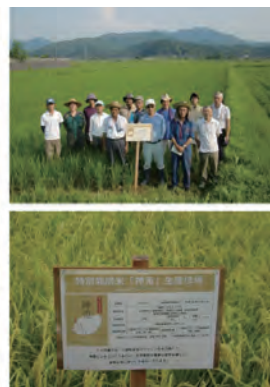
しかしながら、本町においても基幹的農業生産者の平均年齢が70歳を超えるなど、農業後継者不足は大きな課題となっています。このような状況の中で、ITを活用したスマート農業に挑戦する若者も出てきており、農業を通して地域活性化を図っていく取組も進みつつあります。

今後は、儲かる農業、体や環境に優しい農業をめざしていくことが期待されています。

地方創生事業に取り組んでから5年。人口減少をいかに食い止めるかに主眼を置いてきたわけですが、なかなか人口減少には歯止めがかからず、都市部からの人口流入も少数に留まっ



▲特別栽培米「神兔」



いるのが現状です。

こうした状況の中、八頭町人口の自然増減は、毎年▲150人程度で推移している一方、社会増減では「準shab.」や「大江ノ郷自然牧場」の取組により、若手従業員や起業家の移住も進み、5年前が▲120人であったものが、昨年は▲17人と社会減には歯止めがかかりつつある状況も生まれてきました。

今回紹介させていただきました地方創生の取組のキーワードは「公民連携」にあると考えています。幸いにも八頭町には、①勢いのある、全国に向けても発信力の高い若手経営者が存在していること、②若手経営者の方々が、地域コミュニティ組織とも連携しながら、事業展開していただいていることなどが成功に結び付いているのではないかと考えます。

地方創生の取組は短期間で結果が見えるものではなく、地道な取組を継続していくことが重要です。令和2年3月に策定予定の「八頭町第2期総合戦略」では、①八頭町で生き生き働く、②八頭町で伸び伸び子育て、③八頭町で元気に暮らす、④八頭町でキラキラ輝く、⑤八頭町で楽しく交流の5つの視点をキーワードとして、日本のモデルとなる田舎をつくっていききたいと考えています。

八頭町長 吉田 英人
(令和2年4月13日付第3116号)

東郷湖の景観



魅力と活気にあふれ 多くの人が集うまち

湯梨浜町の概要

湯梨浜町は、平成16年10月に羽合町・泊村・東郷町の3町村が合併してできた町で、令和3年4月15日現在、人口は16,705人、世帯数は6,402世帯の町です。

鳥取県のほぼ中央に位置し、面積は77・94km²。アクセスは、羽田空港から鳥取空港経由で約2時間、大阪からは特急列車や自動車です約3時間です。

町名は、「東郷湖底から湧き出る温泉、日本一の二十世紀梨の産地、日本海に広がる白砂青松の砂浜と漁港」と、町の特色を表したもので、全国から公募し、町民のはがき投票を経て決定されました。

町の中央部には、古来、鶴の池と称される1周約12kmの「東郷湖」があり、その美しい景観は山陰八景に数えられ、「美しい日本のむら景観百選」に

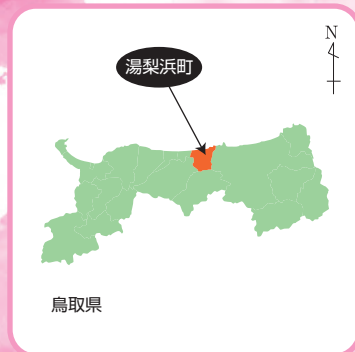
鳥取県 湯梨浜町

ゆりはまちょう

も選ばれています。

湖周には、「はわい温泉」、「東郷温泉」の二つの温泉、国内最大級の中国庭園「燕趙園」、伯耆国の一ノ宮である「倭文神社」、スポーツアリーナもある県立都市公園「東郷湖羽合臨海公園（面積約65ha）」に加えて、七福神の名を冠した足湯もあり、週末や好天の日には、テニス、グラウンド・ゴルフ、カヌーなどの各種スポーツの愛好者、ウォーキング、サイクリング、釣りを楽しむ人、ご家族連れなど、多くの人で賑わっています。

また、縄文、弥生、古墳時代の遺跡も多く、国の重要文化財である形象埴輪のほか、山陰地方最大級の前方後円墳、平安時代中期に一ノ宮の経塚に埋められた国宝の「銅経筒」、鎌倉時代中期の「伯耆国河村郡東郷荘下地中分絵図」、国の重要文化財の住宅と国の名勝である庭園を有する尾崎家、近時



の研究により羽柴秀吉が中国攻めの際
布陣したとされる十万寺城跡など、い
たるところで歴史や文化に出会えるま
ちでもあります。

さらに、毎年開催するグラウンド・
ゴルフ発祥地大会、ハワイアンフェス
ティバル、ベテラン卓球大会などの全
国大会をはじめ、ドラゴンカヌー大会、
水郷祭など多くのイベントがあり、活
気のある町です。

地方創生の活用

資源等を活かしたまちづくりを進め
る当町にとって、地方創生は好機であ
り、以下の施策を展開中です。

グラウンド・ゴルフ等を 活用した交流人口の拡大

グラウンド・ゴルフは子どもから高
齢者まで多世代が楽しめる生涯スポー
ツとして、わが町（合併前の泊村）で
誕生し、国内には300万人以上の愛
好者がおられます。町内の専用コース
「潮風の丘とまり」では、1年間に大
小200回以上の大会が催され、毎年
開催のグラウンド・ゴルフ発祥地大会
（定員768人）は、毎回定員を超え
る応募があります。

また、グラウンド・ゴルフは仲間つ
くりや健康づくりにも適したスポーツ



▲とまりグラウンドゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」



▲グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMAに参加した上海チーム

であり、「グラウンド・ゴルフで友情
と健康の輪を世界に」を合言葉に、ク
ラウドファンディングや国内愛好者か
ら用具の寄付を募り、海外に提供等
をしながら、普及と交流関係の構築に努
めています。平成27年からは毎年国際
大会を開催し、令和元年度大会（昨年
は中止）は、12か国168人の外国人
に144人の日本人を加えた312人
が参加しました。

この間、海外へのトップセールスや
町民等の海外大会への参加交流も進
め、一昨年、日本グラウンド・ゴルフ
協会のご尽力により、国際グラウンド・
ゴルフ連盟が設立されました。

現在、来年に延期された「ワールド
マスターズゲームズ2021関西」の
開催に向け準備を進めています。この
大会は、30歳以上であれば誰でも参加
可能で、グラウンド・ゴルフは、国内
外合わせて672人が定員です。グラ
ウンド・ゴルフを通じて、住民と国内
外の参加者との交流が相互のスポーツ
ツーリズムという形で定着することを
願っています。

ウォーキングでも海外との交流を進
めています。平成23年から、町の総合
的なプロジェクト「天女のふる里づく
り」の柱の1つにウォーキングリゾー
ト構想を掲げ、湖周のトイレ整備、エ
イドステーションの整備支援のほか、
「ゆりはま天女ウォーク」などの大会
を開催。平成25年には、東郷湖周辺の

ウォーキングコースが、全日本ノル
ディック・ウォーク連盟の公認コース
の全国第1号に認定されました。

これと並行して、韓国の済州オルレ
との連携を図り、昨年11月、「友情の道」
協定を締結しました。お互いが紹介し
合うことにより、人の流れが進むと
思っています。

なお、平成30年からは、大手総研の
呼びかけにに応じ「めぐる」、「たべる」、
『つかる』がコンセプトの「ONSEN・
ガストロノミーウォーキング」を開催。
初回は、リフレッシュ部門で1位に、
2回目の令和元年（昨年はコロナ禍で
中止）は306人が参加し、全国26か
所で開催された大会の中から、最優秀
賞に選ばれました。現状では海外との
交流には至っていませんが、近隣の各
産業従事者の皆さんと魅力ある大会を
実施することは有意義なことであり、
この大会を一層磨き上げたいと思っ



▶羽衣天女モニュメント



▲スイカ「とまり美人」を手がけるゆうゆうレディ

います。
ゆうゆう、ゆりはま
おおらかな「悠々」、遊びごころの「遊々」、やさしい「優々」といった、湯梨浜町の自然や文化、人間性から着想した言葉を使い、平成28年から町の各分野で活躍する女性にスポットを当て、ポスターや冊子、動画等を制作。首都圏等で情報発信することにより、町の産業を強くし、ひいては女性の活躍する社会づくりやワークライフバランスの確立に対する町民の皆さんの関心を高めようと「ゆうゆう、ゆりはま」事業に取り組んでいます。

東京や町内での発表会等を通じ、連帯感が生まれ、制作後各事業所に配布したポスターや冊子も付加価値の創出に役立っており、販路拡大や新たな商品開発も進んでいます。しかし、後継者不足の中、皆さんの情熱や技術をどのようにに次世代につなぐかという課題があり、本年度は二十世紀型に限らず、当町が誇るシャインマスカットやピオーネなどのブドウ、幻のスイカと呼ばれる「とまり美人」、「とっておき」などのイチゴ、クレオパトラメロンなどへの支援も強化します。



▲地域の振興にがんばるやさしい「鬼嫁」たち

生涯活躍のまち

平成27年から多世代が生涯にわたって活躍し、安心して暮らせる町の実現に取り組みました。平成28年以降は基本計画の策定、建設工事を進めつつ、移住の促進、生涯活躍のまちの拠点運営などを担う「湯梨浜まちづくり株式会社」を設立するなど、生涯活躍のまちづくりの体制を整えました。

平成30年に総合相談センター「どれみ」とゆりはま暮らしお試し住宅「まっつきぎ屋」、多世代交流センター「ゆるりん館」を松崎地区に整備。「どれみ」は、移住・定住や空き家対策、健康管理等、住民の各種相談の場として、年間6千人ほどが利用し、「まっつきぎ屋」は、山あいのお試し住宅「もりた屋」とは異なり、移住検討者が町中での生活を体験できる施設です。「ゆるりん館」は閉鎖されたスーパーマーケットを改修し、ふれあいホール、多目的ホール、買い物広場、足湯などを配備し、通常の食事の提供のほか、地域の子ども食堂「みんなの食堂ゆるりん」が定期開催されるなど、多世代・多地域の交流を生み出しています。

松崎地区の対岸となる東郷湖畔に生涯活躍のまちの象徴的拠点「レックサイド・ヴィレッジゆりはま」があります。これは、ホテル跡の民有地（4ha）を活用し、一部温泉付きの一般分

譲宅地、町営住宅、サービス付き高齢者住宅、福祉施設、商業施設を整備しようとするものです。平成29年に基本計画を策定、令和元年に一般分譲地67区画の販売受付を開始。令和2年に造成が完了し、現在、一般分譲地67区画54区画が販売済みで、4戸の入居、3戸が建設中です。一部福祉施設も稼働しています。

このことを進めるに当たっては、都市部からお年寄りを招き、町の負担が増えるだけでないかといった意見がありました。分譲宅地の購入者は、県外4、県内他市町39、町内11となっており、さらに、既に稼働している福祉施設では移動販売を実施し、買い物の不自由な地域の高齢者等に貢献しているほか、この開発区域の向かいに3歳未満児を預かる民園の小規模こども園が開園するという効果もありました。いよいよ今年から高齢者・障がい者福祉サービス施設の建設、PFI方式による22戸の町営住宅の設計・建築工事が始まります。この開発は、基本計画までは町がつくり、事業の実施は、13の民間企業が株式会社を設立して実施するレアケースであり、力を合わせて、誰もが住みやすく、世代を超えて循環するまちの具現化を図ります。

移住・定住の促進

生涯活躍のまちを担う人材を確保す



▲「レークサイド・ヴィレッジゆりはま」完成予想図

るため、移住・定住にも取り組んでいます。平成30年から湯梨浜まちづくり株式会社に移住コーディネーターを配置し、県外の移住検討者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談対応を実施し、10組18人の移住に結びつきました。

併せて、移住定住者への支援制度の充実も図りました。県外からの移住者が住宅を取得する際に最大200万円を補助、町内外を問わず若者夫婦・子育て世代の住宅取得に50万円（過疎地

関係人口と ワーケーション

令和2年から、町あるいは町民の皆さんとの関わりを深め、楽しんで、能力を発揮したり、自らの望みをかなえたりしながら、移住・定住や地域活動の担い手などをご活躍をいただく人を醸成するため、「ゆりはまフェロー」の認定制度を設けました。フェローになるには、Facebook「ゆりはまフェローズ」に「いいね！」をしていただくだけです。「ゆりはまフェローズ」では、地域おこし協力隊員が町の魅力や



▲都市圏でのセミナーの様子（令和元年10月）

イベント、日々の状況などを発信し、県外者にはお試し住宅利用料金の割引の特典などがあります。新型コロナウイルス感染症流行のため、首都圏等での活動は大きな制約を受けましたが、現在の会員数は466人（4月19日現在）です。セミナー参加者の中から実際に町を訪れる人もあるなど、効果が表れ始めています。3月25日、東京の緊急事態宣言解除直後に、大手町で写真展や物産展に合わせる形でセミナーを開催できたことは貴重な機会でした。本年度は、アフターコロナに向け、オンラインを含むセミナーの充実、現地ツアーやイベント・情報提供の強化による交流促進を図り、更なる

広がりと深化を目指します。これに加え、本年度からワーケーションの取組を始めます。町内の複数の旅館と町営国民宿舎（全国最初の国民宿舎）と2つのお試し住宅を当面の受け皿に、PR、施設整備支援等を行い、タッグを組んで実績を積みみたいと考えています。

住みやすく魅力と活気あふれる 愛のまち（町第4次総合計画）へ

第1期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年～令和元年）の県外からのIJUターナー数は、目標850人に対し、実績は909人と目標を超え、合計特殊出生率も、この7年間のうち4年は2を超えています。しかしながら、人口が社会増になることはあっても自然減分を補うには至らず、ここ10年間で対前年比の減少が小さかったのは、平成23年の▲38人、平成26年の▲47人と平成29年の▲49人です。今後とも重点分野として取り組んできた子育て支援や教育、産業振興等に加え、昨年から実施のSIBを活用した自治体連携による健康づくりに力を注ぐ一方で、町民の皆さんとともに、各分野の施策に全世代、全員活躍のためのさまざまな「愛」を織り込み、総合計画の目標達成を目指します。

湯梨浜町長 宮脇 正道
（令和3年5月31日付第3161号）

住み続けたいまちを目指して

岡山県 和気町

わけちょう



和気町の概要

平成18年3月1日に旧佐伯町、旧和気町の両町が合併して誕生した和気町は、岡山県の東南部に位置し、備前市や赤磐市に接し、吉備高原から連なる標高200～400mの山々に囲まれた自然豊かな町です。

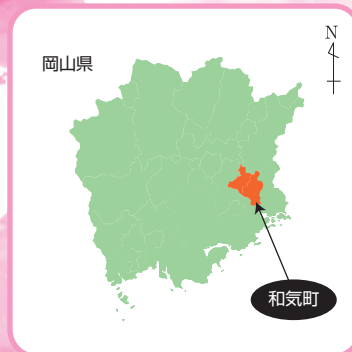
南北に県三大河川の吉井川が貫流し、吉井川に流れ込む王子川や金剛川、初瀬川等の平野部には農地が広がり、水稻や野菜、果物などの農作物の生産が行われています。

いずれの地域も古代から備前の国和気郡に属しており、吉備文化圏の東部に位置する政治・文化の中心地でした。近世に入ると、池田家の岡山藩に属し、吉井川を高瀬舟が寄港する商業地として栄えてきました。その後、時代の流れと共に、交通機関も水路から陸路へと変わり、国・県道や片上鉄道の利用

により交通運輸が発展して、現在では南北に貫通する国道374号やJＲ山陽本線、山陽自動車道や岡山美作道路の整備促進により広域交通の要衝として発展しています。

和気町の人口は、14,089人、世帯数は6,339世帯（2019年12月末）、面積は144.21km²です。

和気町藤野にある藤公園は、広さ7,000㎡の園内に幅7m、総延長500mの藤棚を配し、北は北海道函館から南は鹿児島県坊津まで、野生の藤が自生しない沖縄を除く全国46都道府県の有名な藤や、国外では中国・韓国産の藤が集められており、約100種類、150本の藤が咲き乱れ種類では日本一です。紫・ピンク・白、花房の長いものや八重のもの等さまざまな色や形の藤が咲き競います。その姿のみならず匂い立つ香りも楽しみのひとつです。また、夜間はライトアップされ、





▲藤公園ライトアップ

静けさの中、ライトの光に浮び上がる藤は、昼とは違った姿をみせます。

移住定住施策の推進

平成18年の合併時には約16、500人であった和気町の人口は、現在約14、100人にまで減少しています。若い女性の数が減っていることや、晩婚化・未婚化が進んでいるということもあり、国の推計では和気町の人口は今後も減少を続け、令和27年には約8、500人にまで減少する見込みとなっています。

この深刻な人口減少を克服するため、和気町では、人口減少対策をとりまとめた「和気町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定

し、スピード感を持ってさまざまな取組を進めてきました。

まずは移住相談体制の強化に取り組みました。東京からの移住者を「移住推進員」として採用して役場に常駐させるとともに、インターネット広告や町ホームページで「都会にはない、和気町ならではの暮らしやすさ」を首都圏などの大都市圏へ積極的に情報発信することで移住相談件数の増加を図りました。また、町内での宿泊費を補助するなど、実際に和気町に来て町を見ていただくよう努めました。

こうした取組などにより、和気町への移住を検討してくださる方が増えてきた一方で、住宅不足が深刻となってきました。賃貸できる空き家の掘り起こしが進まず、町営住宅、民間賃貸住宅にも空きが無い状態でした。当時の和気町は、新しい民間賃貸住宅の建設



▲和気町に移住された方たち

がほとんどありませんでしたが、かといって新規に町営住宅を建設することは費用も時間も掛かります。そこで和気町では町内での新規民間賃貸住宅の建設に対して建物の固定資産税相当額を10年間補助する制度を創設し、住宅メーカーに和気町での賃貸住宅建設を検討してもらうよう営業活動を行いました。これにより和気町での民間賃貸住宅の建設が進み、現在では多くの賃貸住宅が建設され、移住者の住居の受け皿となっています。

最近の移住者数の推移ですが、平成25年度から平成27年度までは毎年30人前後とほぼ横ばいでしたが、平成28年度は80人、平成29年度は120人、平成30年度は113人と増加しています。移住者の増加を受けて社会動態も改善し、平成29年は6年ぶりに49人の転入超過となりました。こうした流れを一時的なものではなく定着化させるため、今後も移住定住促進施策の充実などに取り組み、深刻な人口減少に歯止めをかけたいと考えています。

「教育のまち和気」構想

和気町では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、住民アンケートを実施しました。そのなかで、居住地選択にあたっては「教育・保育の環境」を重要視しているこ



▲無料公営塾

とが分かりました。

そこで、「教育のまち和気構想」を掲げ、特に英語教育に力を入れることとし、よりグローバルな人材を地域で育てるためにさまざまな取組を行っています。平成28年には文部科学省より、町内すべての小・中学校に対し独自カリキュラムが導入できる「英語特区」に認定され、すべての小・中学校に1人ずつALT（外国語指導助手）を配置し、児童・生徒が生徒の英語に触れる機会を増やすようにしています。また、町内の小学校では全学年で英語活動の時間を増やし、中学校では英語のみでコミュニケーションを図る授業を導入しています。

それとともに、地域おこし協力隊制度を活用して、協力隊を中心に地元の大學生にもサポートしていただきなが

ら、夜間や週末を利用して、無料の英語公営塾を開講し、小中学生の英語教育を全面的にサポートしています。公営塾では、積極的に地域と交流しており、受講生は町内のイベントで活躍するなど、居場所づくりやコミュニケーションスキル向上という側面も持ち合わせています。

また、近年増えてきている外国人観光客を町全体でもてなすするため、インターネットを通し外国の方と話ができる無料のオンライン英会話も開講しています。こちらは小学生から大人まで、幅広く活用されています。

このように、都市部に居住することなく、重点的に英語を学べる町として成果が出てきています。

ドローンを活用したまちづくり

和気町では、無人航空機「ドローン」を活用したまちづくりに取り組んでいます。「空の産業革命」といわれるドローンは、高齢化等による買い物難民や交通弱者の問題、老朽化したインフラ対策、防災、農作物の獣害問題などのさまざまな地域課題の解決の切り札となる可能性があると考えています。平成30年には、国土交通省・環境省が実施する全国5か所の実証実験のうちの1つに採択され、町が誘致したドローンスクール企業「㈱Future Drone」



▲ドローンを活用した食料品等の配送実験

mension Drone Institute」と連携して、約10km離れた山間部の集落へのドローンによる食料品等の配送実験を約2週間行いました。令和元年も、内閣府と総務省の支援を受け、NTTドコモ等の多くの民間企業と連携して約3か月間の配送実験を行い、携帯電話の電波を活用して飛行中のドローンからの映像を監視センターに届けることで、「目視外・補助者なし」の運行システムの構築に取り組みしました。配送先の集落は前年の1集落から3集落に増やし、10月から12月の間の週3回を基本として住民から電話等で注文があった生活用品などの商品をドローンで配送するという、実用化に近い形での実験内容となっています。

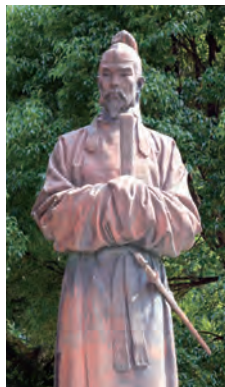
その他にも、水稲などの生育診断や、シカ・イノシシ等の害獣の生息状況の

調査、植林した山林の面積・本数・材積等の資源量調査の実験も行いました。また、令和2年3月には赤外線カメラを搭載したドローンを使って山林での行方不明者捜索の実験も行いました。行方不明者の捜索については現在は警察・消防署・地元消防団などによる人海戦術の捜索が主となり、滑落事故等の危険も伴います。ドローンを使えば、人では危険・困難な箇所でも捜索できるなど、行方不明者の早期発見につながることを期待されます。このようなドローンを活用した地域課題解決の早期のサービス実用化に向けて、今後も多くの民間企業と連携して実験を続けていきます。

和気清麻呂公顕彰事業

和気町は、奈良時代から平安時代に中央で活躍した和気清麻呂公生誕の地です。「和気清麻呂公の業績をとおし、偉大な先人に触れ、町民の一体感を醸成するとともに、町のさらなる発展に寄与する」ことを目的に、清麻呂公の顕彰事業を進めています。

清麻呂公の備前焼像と説明板を役場



▲和気清麻呂像



▲和気清麻呂公陶像除幕式

本庁に設置し、次いで、本町を代表する観光スポットでもある藤公園に由来を記した記念碑を設置しました。これは、藤公園が、昭和58年に清麻呂公生誕1,250年を記念に整備されたことを踏まえたものです。また、友好都市である上海市嘉定区へ、「平成の遣唐使」として毎年中学生を派遣し交流しています。今後はより一層グローバルな人材の育成が求められることから、改めて友好関係の発展を基礎づけるために、訪中団を結成して嘉定区を訪問し、友好を深めました。

顕彰事業は、この後、記念講演も開催し、現在は清麻呂公の絵本作成を準備しているところです。

和気町長 草加 信義
(令和4年5月25日付第3120号)